

2016年度特別プロジェクト 「銀行業と銀行・企業間関係の会計制度と実証」 最終報告

Report of the Special Project for FY 2016
“A Study on Banking Industry and Bank-Firm Relationship”

特別プロジェクト代表

梅澤俊浩（北九州市立大学）

委 員

赤塚尚之（滋賀大学）

池村恵一（流通経済大学）

海老原崇（武蔵大学）

岡田慎太郎（早稲田大学大学院博士後期課程）

小野慎一郎（大分大学）

田尻敬昌（九州国際大学）

長束 航（福岡大学）

成岡浩一（専修大学）

林 誉治（EY新日本有限責任監査法人）

矢内一利（青山学院大学）

最終報告書：銀行業と銀行・企業間関係の 会計制度と実証

*Report of the Special Project for FY 2016
“A Study on Banking Industry and Bank-Firm Relationship”*

梅 澤 俊 浩(北九州市立大学)
Toshihiro Umezawa, The University of Kitakyushu

１．プロジェクトの課題と範囲

本プロジェクトは、「銀行・企業間関係の実証研究」と「銀行業の制度研究と実証研究」という２つの研究課題から構成されており、各委員が分担して研究を進めた。「銀行・企業間関係の実証研究」については、(1)メインバンクと顧客企業の利益の質との関係（梅澤・海老原担当）、(2)メインバンクと顧客企業の保守的慣行の関係（成岡・梅澤・海老原担当）、(3)メインバンクと顧客企業の業績予想の関係（梅澤・海老原担当）等の実証分析を行った。これらの分析結果については、第17回研究大会（2018年５月19日於横浜市立大学）において、本プロジェクトの最終報告として報告を行っているため、これらを中心に本最終報告書をまとめる予定であった。しかし、日本経営分析学会と本学会の統合に伴って、最終報告書の締切日が早まったため、これらの研究成果は本最終報告書には含めないこととした。

そのため、本最終報告書は、「銀行業の制度研究と実証研究」の研究成果を中心に要約したものとなっている。本研究課題では、(1)米国銀行業の制度的枠組みについての制度研究および歴史研究と(2)米国銀行業の実証研究についての文献調査を行ってから、(3)米国銀行業と日本銀行業の制度的枠組みについての国際比較研究を行ったう

えで、(4)日本銀行業の実証研究を行っている。このうち、本最終報告書は、(1)米国銀行業の制度的枠組みについての制度研究および歴史研究と(2)米国銀行業の実証研究についての文献調査の研究成果を要約したものである。なお、(4)日本銀行業の実証研究については、赤塚・海老原(2018)が『現代ディスクロージャー研究』に掲載されているため、そちらをご覧いただきたい。

銀行業の実証研究は、米国を中心に研究の蓄積がなされている。銀行業は、業務の複雑性と情報の非対称性のため、一般事業会社に比して、銀行業の財務諸表の透明性は低いとされる。特に、貸出金の評価は貸倒引当金の計上を介して行われるため、貸倒引当金（繰入額）の適切性と十分性が問題となる。そこで、実証研究は、貸倒引当金（繰入額）という勘定科目に対する銀行経営者の行動を調査している。実際に、銀行の経営者は、その裁量の範囲内で、機会主義的に貸倒引当金繰入額を調整したり、私的情報を市場に伝達するために貸倒引当金繰入額を調整したりしうることが実証されている。

しかし、各国の制度的枠組みと償却・引当の実務は異なっている。その国の銀行業の制度的枠組みと償却・引当の実務が、銀行経営者のインセンティブに影響を及ぼす可能性があるため、実証研究はその国の制度的特徴をリサーチデザインに落

とし込む必要がある。そこで、本最終報告書は、はじめに、米国銀行業の制度的枠組みについての制度研究および歴史研究を行ったうえで、その制度的枠組みと対応させるかたちで、先行研究のリサーチデザイン（特に、サンプルと実証モデル）と実証結果について実証研究の文献調査を行っている。

なお、実証研究の文献調査の範囲としては、Moyer（1990）以降の実証研究、かつ、分析期間が1981年から（リーマンショック以前の）2005年までの期間に収まっている実証研究を調査対象とする。

2. 二元銀行制度と多元的な監督体制¹⁾

米国では、二元銀行制度と多元的な監督体制となっている。本節では、二元銀行制度と多元的な監督体制を概説したうえで、先行研究のサンプルを概観する。

2.1. 二元銀行制度

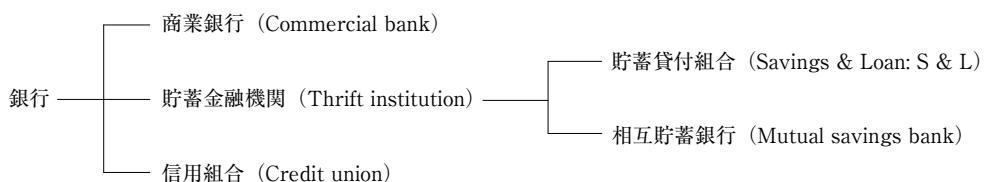
米国内の銀行の業態は、一般的に、(1)商業銀行(Commercial bank)、(2)貯蓄金融機関(Thrift institution)と(3)信用組合(Credit union)に分類される。まず、商業銀行は、株式会社組織であり、その多くが銀行持株会社(Bank holding company: BHC)の傘下にある。次に、貯蓄金融機関は、短期の譲渡性預金、その他の貯蓄性預金により資金を調達し、モーゲージ貸付主体の運用

を行っている。なお、貯蓄金融機関は、相互貯蓄銀行(Mutual savings bank)と貯蓄貸付組合(Savings & Loan: S&L)の2形態がある。最後に、信用組合は、組合員による協同組織の金融機関である。図1はこうした米国の銀行の業態を示している。

本研究の目的は、米国の銀行業を対象とした実証研究の前提となる米国の制度的枠組みを概説することにある。米国銀行業の実証研究は主に商業銀行を分析対象としている。そこで、本最終報告書の対象も商業銀行に限定し、商業銀行を単に銀行と表記することとする。

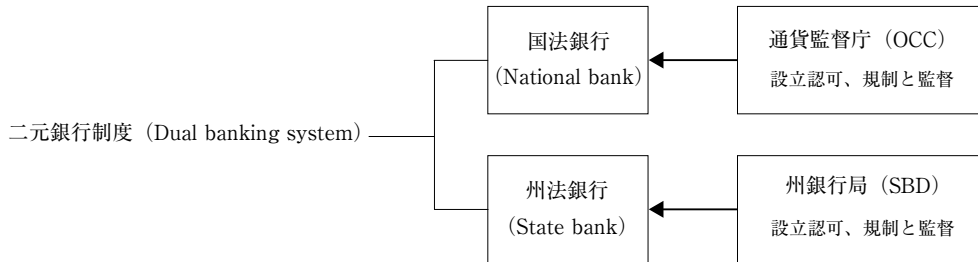
米国では、もともとは各州の州銀行局(State Banking Department: SBD)が、各州の銀行法に基づいて銀行設立の許可を与えていた。州銀行局から設立認可を受けた銀行を「州法銀行」(State bankあるいはState-chartered bank)といい、融資業務に加え、発券業務も行っていた。1863年に、全国通貨法(National Currency Act)に基づいて、通貨監督庁(Office of the Comptroller of the Currency: OCC)が設立された。1864年に、連邦政府は、1864年国法銀行法(National Bank Act of 1864)に基づいて、OCCから銀行設立の許可を与えて銀行を開業できる制度を新たに設けた。OCCから設立認可を受けた銀行を「国法銀行」(National bankあるいはNationally-chartered bank)という。国法銀行の制度化に伴って、発券業務権限が、州法銀行から国法銀行に移管された。このようにして、州法銀行と国法銀行が併存

図1 銀行の種類



出所：筆者作成

図2 二元銀行制度



出所：筆者作成

する二元銀行制度となった²⁾。

図2は二元銀行制度を示している。OCCと州銀行局は、銀行の設立認可(charter)、規制(regulate)と監督(supervise)を行う³⁾。OCCは、国法銀行に対する設立認可(12 US Code § 27)、定期報告の徴求(12 US Code § 161(a))、規制の制定(12 US Code § 93a)、検査(12 US Code § 481, § 1820(d))等の権限を有している。他方で、州銀行局は、各州法に基づいて、州法銀行の設立認可、規制の制定と検査を担っている。

2.2. 多元的な監督制度

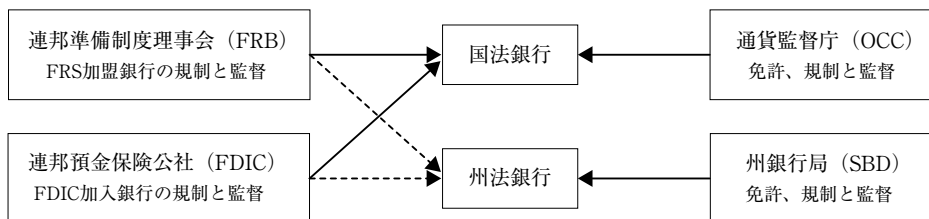
1913年に、米国の中央銀行である連邦準備制度(Federal Reserve System: FRS)が設立され、発券業務権限が国法銀行からFRSへ移管された。また、国法銀行はFRSに加盟することとされた

が、州法銀行がFRSに加盟するか否かは任意とされた。さらに、FRSに加盟する州法銀行は、州銀行局に加え、連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board: FRB)の監督も受けることとなった。

1929年に、世界恐慌が起き、銀行破綻件数の著しい増加が社会問題となった。そこで、1933年銀行法(Banking Act of 1933)の成立に伴い、連邦預金保険制度の運営機構として、1933年に、連邦預金保険公社(Federal Deposit Insurance Corporation: FDIC)が設立された⁴⁾。国法銀行はFDICに加盟することとされたが、州法銀行がFDICに加盟するか否かは任意とされた。さらに、FDICに加盟する州法銀行は、FDICの監督も受けることとなった。

図3は、銀行と監督当局との関係を示している。

図3 二元銀行制度と多元的な監督制度



(注) 国法銀行はFRS加盟とFDIC加入を義務付けられているため、——→は、FRBとFDICが国法銀行に対して必ず監督権限を有すること意味している。他方で、州法銀行は必ずしもFRS加盟とFDIC加入を義務付けられているわけではないので、-----→は、FRBとFDICが州法銀行に対して条件付きで監督権限を有すること意味している。

出所：筆者作成

FRBは、FRS加盟州法銀行に対して、規制の制定 (12 US Code 1844(b))、定期報告の徴求 (12 US Code § 324)、検査 (12USCode § 248(a), § 325, § 483, § 1844(c)) 等の権限を有している。FRBは、必要に応じて、FRS加盟の州法銀行に対する特別検査 (Specialty examinations) を行うこともできる (12 US Code § 326)。

FDICは、FDIC加入銀行に対して、規制の制定 (12 US Code § 1819(a) Tenth)、定期報告の徴求 (12 US Code § 1817)、検査 (12 US Code § 1820) 等の権限を有している。FDICは、銀行の設立認可は行わないものの、申請者からの申請を受けて検査を行ったうえで、預金保険への加入の承認を行う (12 US Code § 321)。そのため、預金保険の申請の承認手続きを通じて、銀行の設立認可に影響力を及ぼしうる。

2.3. 銀行持株会社、銀行と監督当局

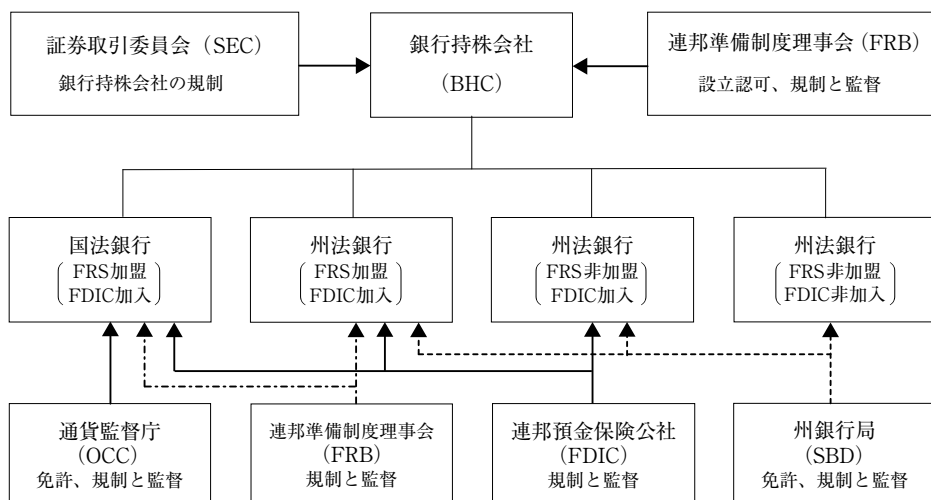
これらの国法銀行と州法銀行の多くが、銀行持株会社の傘下の銀行子会社として、営業を行っている。傘下に複数の銀行を所有する銀行持株会社を

複数銀行持株会社 (Multi-bank holding company) といい、傘下に1行のみを所有する銀行持株会社を単一銀行持株会社 (Unitary bank holding company) という。銀行持株会社は、1956年銀行持株会社法 (Bank Holding Company Act of 1956)、1970年の同改正法によって規制され、FRBの監督を受けている。他方で、銀行子会社は、OCCあるいは州銀行局から設立許可を受けて、設立許可を受けた監督当局等から監督を受けている。このように、銀行持株会社とその銀行子会社とは監督当局が異なる。

また、1934年証券取引法 (Securities and Exchange Act of 1934) の成立に伴い、証券取引委員会 (Securities Exchange Commission: SEC) が設立された。1934年証券取引法は、SECの監督・規制の対象から銀行を除外し、規制権限を他の連邦監督当局に付与しているが、連邦監督当局が制定する開示規則がSECの要求を実質的に満たしていることを求めている。

図4は、銀行持株会社、銀行子会社と監督当局との関係を示している。銀行持株会社は、設立に

図4 銀行持株会社の構造と監督当局



出所：筆者作成

際してFRBの事前承認を受け（12 US Code § 1842(a)）、設立後180日以内にFRBに登録する必要がある（12 US Code § 1844(a)）。また、FRBは、銀行持株会社に対する規制の制定（12 US Code § 1844(b)）や、銀行持株会社およびその子会社に検査（12 US Code § 1844(c)）等の権限を有している。定期報告の徴求に関しては、FRBは、銀行持株会社およびその子会社に対して、財務状況等に関する報告を求めることができる（12 US Code § 1844(c)(1)）。また、SECは、銀行持株会社に対する規制の制定（12 US Code § 1844(b)）の権限を有している。さらに、州銀行局は、銀行持株会社の州内での営業範囲の規定を行っている。

銀行子会社に関しては、国法銀行はFRS加盟とFDIC加入を義務付けられているため、OCC、FRBとFDICの監督下にある。他方で、州法銀行は必ずしもFRSに加盟とFDICに加入する義務はないため、次の3つに分類される。第一に、FRS加盟の州法銀行はFDIC加入を義務付けられるため、州銀行局、FRBとFDICの監督下にある。第二に、FRS非加盟の州法銀行が、州法によりFDIC加入を義務付けられていれば、州銀行局とFDICの監督下にある。第三に、FRS非加盟の州法銀行が、州法によりFDIC加入を義務付けられていなければ、州銀行局の監督下にある。

このように、米国の銀行監督制度は、複数の監督当局が銀行を監督する多元的な仕組みとなっている⁵⁾。しかし、このように監督当局の規制と監督は重複するため、余分なコストが生じてしまう。そこで、1979年に、連邦金融機関検査評議会（Federal Financial Institutions Examination Council: FFIEC）が設立された。FFIECとは、OCC長官、FRB理事、FDIC総裁等の関係当局の代表者によって組織された連邦監督当局間の調整機関であり、(1)統一債権区分基準や(2)定期

報告の標準様式等を公表している。

2.4. 国法銀行と州法銀行の定期報告

国法銀行と州法銀行は、監督当局に定期報告を行う義務を有する（国法銀行は12 US Code § 161、FRS加盟銀行は§ 324、FEIC加入銀行は§ 1817）。定期報告の徴求に関しては、FFIEC宛にCall Reportを提出することによって、複数の監督当局への報告を済ませることができる。Call ReportとはConsolidated Reports of Condition and Incomeの通称であり、連結財務諸表を主とした業績報告書である。Call Reportは、四半期毎に、FFIECが定めた様式に則って作成され、FFIECの情報収集代理業務会社を通じて、FFIEC宛に電子媒体などによって提出される。複数の監督当局の監督下にある銀行であっても、FFIEC宛にCall Reportを提出することによって、複数の監督当局への報告を済ませることができる。

Call Reportは、損益計算書、貸借対照表、その他特記事項および特別報告から構成されている⁶⁾。不良債権等（Past Due and Nonaccrual Loans, Losses and Other Assets）の記載内容をみると、(1)延滞債権（Past Due）、(2)未収利息不計上債権（Nonaccrual）、(3)貸出条件緩和債権（Restructured）や(4)貸倒引当金などが開示される。ここで、延滞債権は、30日以上89日までの延滞債権と、90日以上延滞債権である。一般に、この90日以上の延滞債権と未収利息不計上債権の合計額を不良債権という。また、貸出条件緩和債権は、貸出期間の延長、元本や金利の減免などを実施した条件緩和債権である。そして、貸倒引当金は、直接償却額、償却債権取立益、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金残高などが開示される。なお、これら開示額は、担保による保全部分と貸倒引当金による引当部分を含むグロスの債権額である。

2.5. 銀行持株会社の定期報告

銀行持株会社は、FRBの規制Y (12 CFR part 225)と1956年銀行持株会社法 (The Bank Holding Company Act of 1956) (12 US Code § 1844(c))に基づいて、定期報告を行う義務を有しており、FRBにFR Y-9CとFR Y-9PLを四半期毎に提出している。もともとは1979年にFR Y-9の定期的な提出が開始され、1985年にFR Y-9はCall Reportに相当するように改訂された。そして、1986年6月に、FR Y-9はFR Y-9CとFR Y-9PLに分割された。FR Y-9Cは、一定額以上の連結資産を有する銀行持株会社の連結財務諸表である。他方で、FR Y-9LPは、一定額以上の連結資産を有する銀行持株会社の親会社単体の財務諸表である。これ以降、銀行持株会社は、FR Y-9CとFR Y-9PLを四半期毎に提出することとなっている。

また、公開会社は、SECの規則S-Xと規則S-Kに規定される開示項目を、Form 10-Kの様式で、EDGAR (Electronic Data Gathering, Analysis, and Retrieval system)に提出することによって、SECへ定期的に報告を行うこととなっている。規則S-Xは財務情報に関する事項を規定し、規則S-Kは非財務情報に関する事項を規定している。また、Form 10-Kは、日本の有価証券報告書に相当するものであり、財務内容を含む詳細な事業内容などが記載されている。

SECは、1976年8月31日にIndustry Guidesを公表している。このIndustry Guidesは、SECに提出される年次報告書に記載する内容に関して、産業毎のディスクロージャーの基準を定めている。この中のGuide 3 Statistical Disclosure by Bank Holding Companiesが、銀行持株会社のディスクロージャーのガイドラインであり、(1)未収利息不計上債権 (Nonaccrual loans)、延滞債権 (Past Due Loans)、貸出条件緩和債権

(Restructured loans) 等の開示を求めている。このガイドラインに則って、銀行持株会社は、一般事業会社とは異なる様式で、SECに対して報告を行っている。

2.6. 第2節のまとめと実証への含意

本節では、米国の二元銀行制度と多元的な監督体制の概説を行った。銀行には州法銀行と国法銀行があり、その多くが銀行持株会社の傘下にある。他方で、監督当局には、連邦監督当局 (OCC、FRB、FDIC) と州銀行局があり、規制と監督の重複を避ける工夫として、FFIECが設けられている。

また、銀行は四半期ごとにCall Reportを提出するのに対して、銀行持株会社は四半期ごとにFR Y-9Cを提出している。Call ReportとFR Y-9Cには、連結財務諸表、さらに、不良債権や貸倒引当金等の実証分析に必要な情報が記載されている。こうした財務データは、Bank Compustatに収録されており、FR Y-9CのデータはFRBのホームページからもダウンロード可能である。

そこで、こうした米国の制度的枠組みとデータ環境を前提として、先行研究のサンプルの特徴をみると、銀行を対象とする際には、州法銀行と国法銀行を区別せずに一括りにして銀行として扱っており、基本的に、銀行持株会社の傘下にあるか否かも問われていない。しかし、中には、サンプルを単一銀行持株会社に限定して、その傘下の銀行を分析対象としている研究もある (例えば、Nicoletti 2018)。また、Moyer (1980) は、FRS加盟の国法銀行と州法銀行にサンプルを限定しており、FRS未加盟のFDIC加入州法銀行をサンプルに含めていない。この他にも、米国では、総資産の規模に応じて異なる規制が課されることがあるため、一定額以上の資産規模の銀行に分析対象を限定する研究もある (例えば、Altamuro and

Beatty 2010)。

このように、二元銀行制度と多元的な監督体制は、サンプル選択やリサーチデザインに反映されているものの、そうした点についてBeatty and Liao (2014) やLobo (2017) といったサーベイ論文ではそれほど強調されてはいない。しかしながら、実際には、米国銀行の制度的枠組みは、サンプル選択やリサーチデザインとの関係が深いため、米国銀行の実証研究を行うためには、米国銀行の制度的枠組みについての知識が必須となる。

3. 銀行の償却・引当の手續と実証モデル

前節では米国銀行業の制度的枠組みと、データあるいはサンプルとの関係について概説した。本節では、米国の償却・引当実務と実証モデルとの関係について概説する。米国の償却・引当実務では、無税償却と有税引当が原則である。はじめに償却が行われ、それ以外の債権に対しては、財務会計基準書の第5号と第114号を原則として、貸倒引当金が算定される。そこで、本節では、第5号と第114号に基づく貸倒引当金の算定方法と貸倒引当金繰入額の実証モデルとの関係について概説をする。

3.1. 信用格付と資産査定

銀行業の財務諸表は、その業務の複雑性と情報の非対称性のため、一般事業会社に比して、透明性 (transparency) が低いとされる (例えば、Bushman and Smith 2003; Armstrong, Guay, Mehran and Weber 2016; Bushman 2016)。財務諸表の透明性を高めるためには、銀行の資産内容の実態ができる限り正確かつ客観的に反映された財務諸表が作成される必要がある。そのためには、資産査定 (内部格付と債権区分) と償却・引

当が一体となって機能することが前提となる。

銀行の資産査定は、自らの内部格付システムに基づいて、監督当局の債権区分に則って債権を分類する。まず、銀行の内部格付は各行が独自に作成した内部規定に基づいて決定される。Treacy and Carey (1998) は、内部信用リスク格付システムについて調査を行い、定量情報と定性情報の両建てで、借手の信用リスクの評価を行っていることを報告している。大手銀行は、リスク要因として、借手の財務状態に加えて、借手の財務諸表の信頼性 (reliability) や経営者の質も分析していたが、その中でも特に、借手のマネジメントを重要事項として考慮していた。また、佐藤 (2017) も、米国銀行での勤務経験から、米国銀行が非財務情報も考慮に入れて格付を決定していると述べている。このように、米国銀行では、財務情報に偏ることなく、非財務情報も重要なリスク要因として格付に反映しているという特徴がある。

他方で、債権区分については、通貨監督庁 (OCC)、連邦準備制度理事会 (FRB) と連邦預金保険公社 (FDIC) が、連邦金融機関検査評議会 (FFIEC) を通じて、The Uniform Agreement on the Classification of Assets and Appraisal of Securities Held by Banksを発行し、連邦監督当局の統一債権区分基準を公表している⁷⁾。表1は、その債権区分基準を示しており、(1)Pass、(2)Special Mention、(3)Substandard、(4)Doubtful、(5)Lossの5区分となっている。Passが正常債権で、信用リスクの悪化に伴ってSubstandard、Doubtful、Lossの順に下方遷移する。Pass以外の区分には明確な定義があるが、Passはそれら以外の債権として扱われている。これらの債権区分と内部格付との対応関係については、内部格付は、各行が独自に作成した内部規定に基づいて、10区分程度に区分され、その1から7の間にはPassとSpecial Mention、8にはSubstandard、

表1 連邦監督当局の債権区分基準

米国の債権区分		具体的な内容
Pass		Special Mansion、Substandard、DoubtfulとLoss以外の債権
	Special Mention	現状のキャッシュフローによる支払は可能であるものの、潜在的に経営成績・キャッシュフローが悪化している債権。
	Substandard	現状のキャッシュフローによる支払いだけでは、元本と利息の減免額の支払いが困難であるものの、担保の売却により元本および利息の支払いが可能な債権。
	Doubtful	元本および利息の支払いが疑問視され、担保による元本と利息の支払いも困難であるため、近い将来に損失が発生する可能性が高い債権。
	Loss	回収可能性は極めて低く、かつ、回収可能額が少額であるため、回復・改善の見込みがない債権。

(注) Special Mentionは、Passの中でも、特に注意を要する債権である。

出所：平田（2003）とOffice of the Comptroller of the Currency et al.（2013）に基づいて作成。

9にはDoubtful、そして、10にはLossが対応することが多いとされる（例えば、間下 2002）。

また、同一債権に対する銀行間の債権区分の統一化を図る仕組みも導入されている。1977年に、連邦監督当局（OCC、FRBとFDIC）は、主にシンジケートローンの検査に関して、(1)参加銀行間の債権区分の統一化と(2)検査の合理化を目的にして、SNCプログラム（Shared National Credit Program）を導入している。SNCプログラムとは、3行以上の銀行により組成された20百万ドル以上のシンジケートローンに対して、主幹事行への検査を通じて、参加銀行間の債権区分の統一化を図る仕組みである⁸⁾。SNCプログラムを通じて、主幹事行の債権区分が決定されると、その他の参加銀行に対しても同じ債権区分が適用される。よって、米国銀行業では、一定額以上のシンジケートローンについては、同一の貸出金であるにもかかわらず、参加銀行ごとに異なる債権区分が適用されるといった事態を回避できるような仕組みが整備されている。

3.2. 直接償却に係る会計と税務の統一性⁹⁾

資産査定結果を踏まえて、銀行は、Lossを直接償却し、それ以外の債権に対しては貸倒引当金を設定する。1986年税制改革法（Tax Reform

Act of 1986）以降、米国の内国歳入庁（Internal Revenue Service: IRS）は、原則として、貸倒引当金繰入額（Loan loss provision）を税務上損金とはせず、直接償却（Charge-off）の段階で損金認定している¹⁰⁾。つまり、有税引当と無税償却が原則となっている。そのため、米国の銀行には不良債権を早期に償却するという税務上のインセンティブが付与されている。

税務当局によって直接償却額が損金と認定されるのは、債権が無価値（worthless）の場合に限られる。しかし、税務当局は、債権が無価値か否かを判定するためのテスト（precise test）を行わない（IRS Revenue Ruling 2001-59）。その代わりに、監督当局が、債権を無価値とみなすための規定（the conclusive presumption）を定めている（Revenue Ruling 66-335, 1966-2 C.B. 58.）。そして、この規定に則って、銀行自らが無価値とみなした債権を直接償却すると、税務当局も当該直接償却額の損金算入を認めるのである。よって、米国では、債権の償却に関して会計と税務の統一性（conformity）が図られている¹¹⁾。

監督当局は、銀行に、FFIECの定めた債権区分基準に則って、回収不能が確定した損失（confirmed losses）を直ちに償却するように要請している。財務諸表作成日の情報に基づいて、財

務諸表作成日に貸出金が回収不能になることが判明したとき、損失は確定した（confirmed）とみなされる。一般に、金額が確定した損失の定義は、監督当局の債権区分基準のLossと整合的である。よって、銀行は、監督当局の定めた債権区分基準に則って、Lossに区分した債権を直ちに償却しなければならないのである。

なお、当期に償却された債権が、翌期以降に回収された場合は、その回収額を償却債権取立益（Recovery）として会計処理する。そして、この償却債権取立益を、グロスの貸出金償却額から控除したものを正味貸出金償却（Net charge-off）という。

3.3. 貸倒引当金に関する会計基準とガイドライン

Lossに区分された金額、つまり、確定した損失は直ちに償却される一方で、金額が確定しない損失に対しては引当が行われる。表2は貸倒引当金に係る財務会計基準とガイドラインの一覧である。これらを参考にして、銀行は貸倒引当金の算

定を行っている。

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board: FASB）は、貸倒引当金に係る会計基準として、1975年3月に、財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」（以下、第5号）を発行して、減損の発生の可能性が高い将来の損失に対する引当金の計上を規定している¹²⁾。さらに、FASBは、その追加的なガイドランとして、1976年9月に、FASB Interpretation No.14, “Reasonable Estimation of the Ammount of a Loss-An Interpretation of FASB Statement No.5” も発行している。また、FASBは、1993年5月に、財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」（以下、第114号）を発行した¹³⁾。個別に減損が認識された貸出金の減損に関しては、第5号が基本的な指針を提示しているものの、第114号がより具体的な貸出金の減損に関する債権者側の会計処理について規定している¹⁴⁾。そして、この第5号と第114号の関係に係るQ&Aを提供するために、FASBは、1999年に、

表2 貸倒引当金に係る財務会計基準書とガイドライン

発行主体	会計基準とガイドライン
FASB	FAS 5, Accounting for Contingencies (1975年3月) FASB Interpretation No.14, “Reasonable Estimation of the Ammount of a Loss-An Interpretation of FASB Statement No. 5” (1976年9月) FAS 114, Accounting by Creditors for Impairment of a Loan (1993年5月) EITF Topic No. D-80, Application of FASB Statement No.5 and No.114 to a Loan Portfolio (1999年4月12日)
AICPA	AICPA Audit and Accounting Guide: Depository and Lending Institutions: Banks and Savings Institutions, Credit Unions, Finance Companies and Mortgage Companies
FFIEC	Interagency Policy Statement on the Allowance for Loan and Lease Losses (1993年12月21日; 2006年12月13日改訂) Policy Statement on Allowance for Loan and Lease Losses Methodologies and Documentation for Banks and Savings Institutions (2001年7月2日)
OCC	Comptroller’s Handbook ・ Allowance for Loan and Lease Losses (1998年5月) ・ Rating Credit Risk (2001年4月)
FRS	Commercial Banking Examination Manual
FDIC	Risk Management Manual of Examination Policies

(注) FFIECの欄は、連邦監督当局やSECが連名で公表したガイドラインを示している。
出所：筆者作成

FASB Viewpoints およびEITF Topic No. D-80, Application of FASB Statement No.5 and No.114 to a Loan Portfolioも公表している。

米国公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants: AICPA) は、AICPA Audit and Accounting Guide: Depository and Lending Institutions: Banks and Savings Institutions, Credit Unions, Finance Companies and Mortgage Companiesを発行しており、その中で、銀行業の償却・引当の会計・監査制度の概要を説明している。

監督当局も、第5号と第114号を評価・検討し、FFEICを通じて、貸倒引当金に関するガイドラインを発行している¹⁵⁾。1993年に、貸倒引当金の算定に係るガイドラインとして、Interagency Policy Statement on the Allowance for Loan and Lease Losses (1993年12月21日発行; 2006年12月13日改訂)を発行し、貸倒引当金に係るGAAPと監督当局のガイドラインの重要な概念と要件を示している。さらに、1998年に、連邦監督当局はSECと共同で、一般に公正妥当と認められた会計原則(Generally Accepted Accounting Principles: GAAP)、財務報告通牒28号¹⁶⁾ および1993年のガイドライン (Interagency Policy Statement) と整合的なガイドラインの検討を開始し、2001年に、Policy Statement on Allowance for Loan and Lease Losses Methodologies and Documentation for Banks and Savings Institutions (2001年7月2日)を発行している¹⁷⁾。

また、連邦監督当局はそれぞれ検査官向けの検査マニュアルを発行している。OCCはComptroller's Handbookを、FRSはCommercial Banking Examination Manualを、FDICはRisk Management Manual of Examination Policiesをそれぞれ発行している。例えば、図5は、OCCのComptroller's Handbookに記載されている償

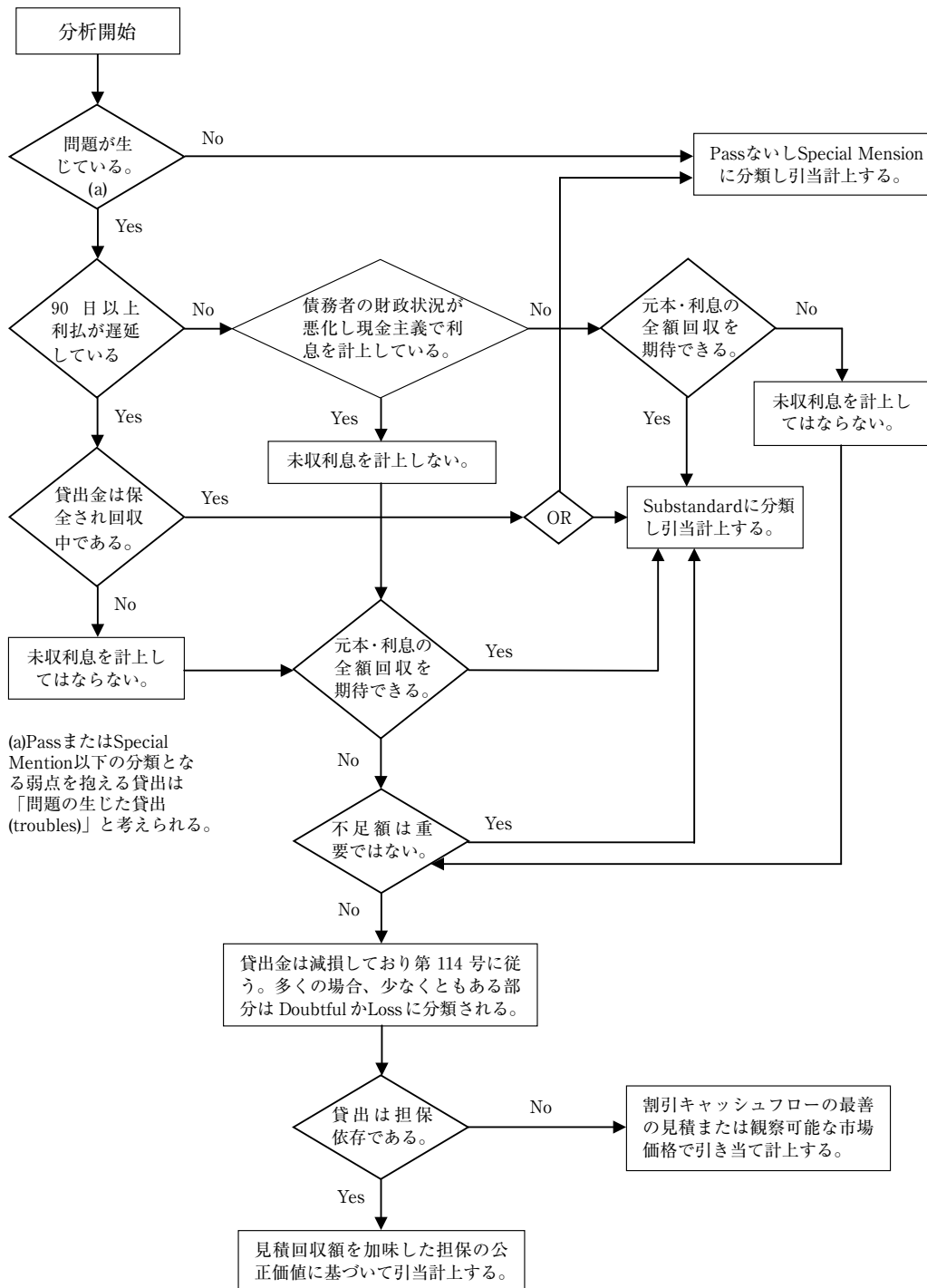
却・引当の手続きのフローチャートである。これらは、第5号と第114号の貸倒引当金に対する検査上の指針であるとともに、銀行の実務上の引当処理の指針にもなっているとされる。

これらの基準やガイドラインによると、Loss以外の債権については、必ずしも債権区分を前提とせずに、第5号と第114号を原則として、貸倒引当金が算定される。はじめに、第114号に基づいて、大口債権を対象として、減損が認められる債権については、その減損部分に見合う貸倒引当金が算定される (Loan-by-loan method)。次いで、第5号に基づいて、同質的な小口債権を対象として、予想損失率を用いて総括的に貸倒引当金が算定される (Statistical method)。そして、この第114号の第5号の貸倒引当金の合計が最終的な貸倒引当金となる。

3.4. 第114号と第5号の貸倒引当金の算定手続き

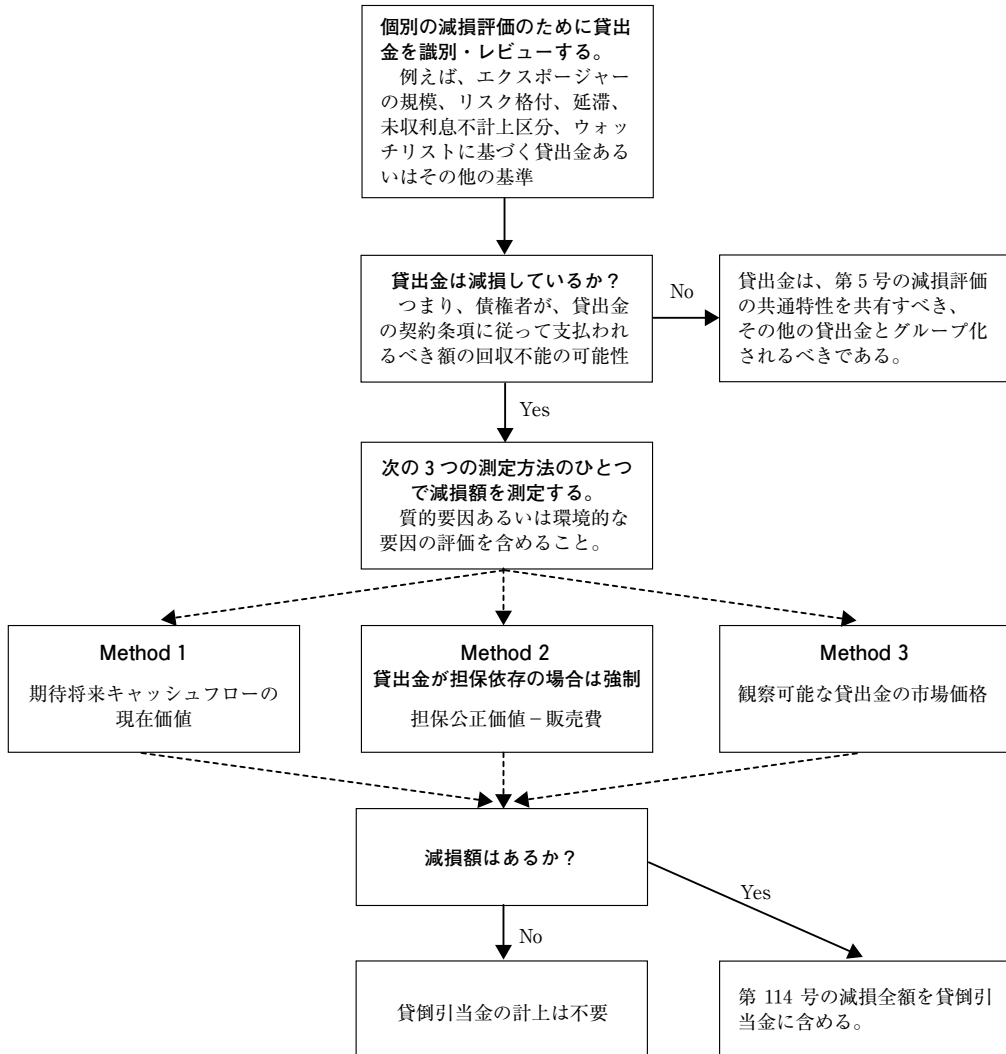
第114号は、個別に減損が認識された貸出金について、契約条件に従って支払われるべき、すべての利息と元本が回収できない可能性が高い (probable) 場合の減損損失の認識のための基準である。図6は、第114号の貸倒引当金算定の手続きを示している。はじめに、個別の減損評価のために貸出金を識別・レビューする。次に、貸出金の契約額のすべての利息と元本が回収できない可能性が高い (probable) かどうかの減損テストをして、減損があれば減損を測定し、減損がなければ第5号に基づいて貸倒引当金を算定する。減損額の測定方法は、(1) キャッシュフローの現在価値法を主としながらも、(2) 貸出金の客観的な市場価値による方法と (3) 貸出金が担保付の場合の担保の公正価値による方法も認められている。キャッシュフローの現在価値法の場合、貸出金の実行利子率で割り引かれた期待将来キャッシュフローの現在価値が、貸出金投資記録額よりも小さ

図5 OCC Comptroller's Handbookの資産査定と償却・引当の手続き



出所：Office of the Comptroller of the Currency(1998, 22) および櫻田(2010, 338)

図6 第114号の貸倒引当金の算定手続き



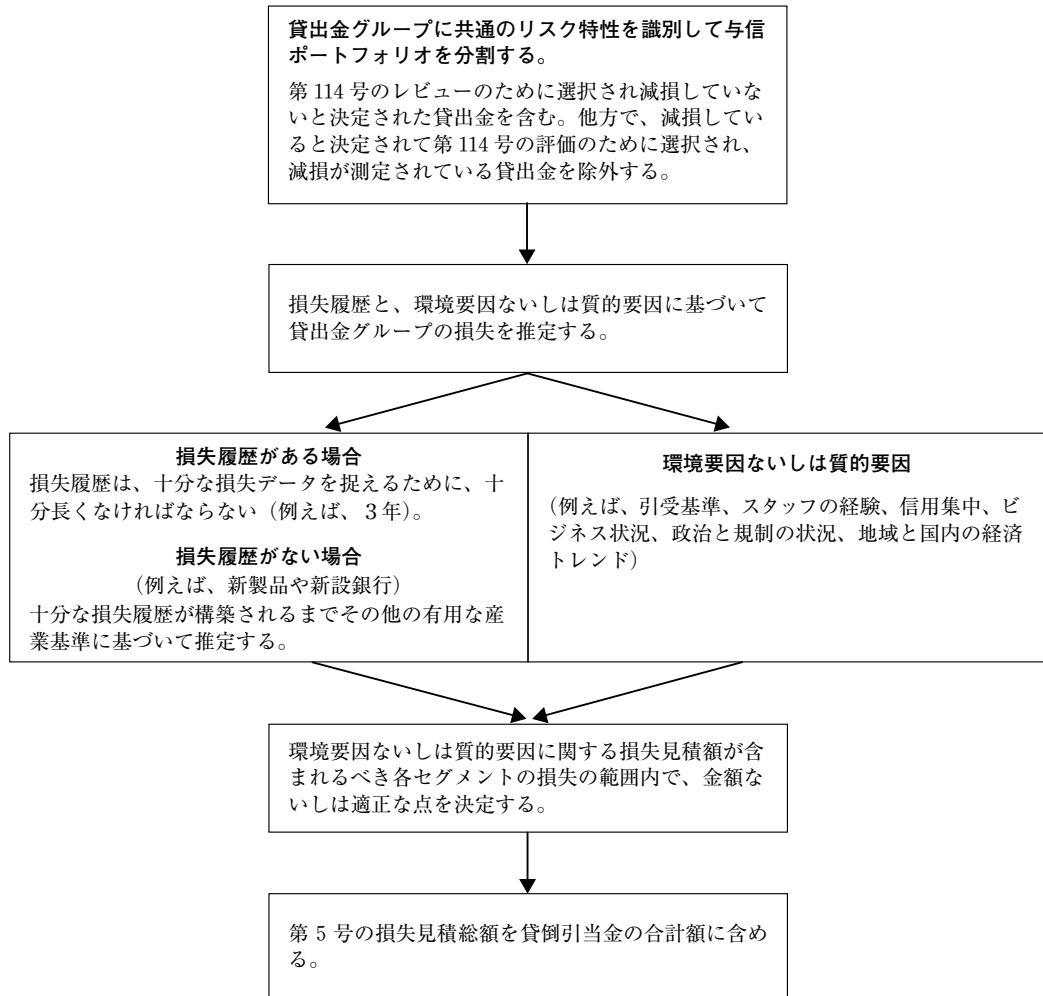
出所：Federal Reserve Bank of Boston（2009）に基づいて筆者作成

い場合は、貸出金が減損したと認識され、貸倒引当金を計上する。

第5号は、個別に減損が識別されていない貸出金について、財務諸表作成日の情報に基づいて、(1)貸倒の発生の可能性が高く（probable）、(2)その損失が合理的に見積もられる場合の引当金計上のための基準である。図7は、第5号の貸倒引当金算定の手続きを示している。債権者は、個々

の事実や状況に基づいて、小額で同質性の高い貸出金グループ（large groups of smaller-balance homogeneous loans）を特定し、貸出金あるいは同質的な貸出金のポートフォリオに対して、過去の貸倒実績率等を用いて、集合的に貸倒引当金の算定を行う。

図7 第5号の貸倒引当金の算定手続き



出所：Federal Reserve Bank of Boston（2009）に基づいて筆者作成

3.5. 実証モデルの構築

本項では、米国の銀行の償却・引当実務を前提として、実証モデルの構築の概説をする¹⁸⁾。米国の償却・引当の実務では、Lossと区分された債権を償却し、Loss以外の債権については、必ずしも債権区分を前提とせず、第5号と第114号を原則として、貸倒引当金が算定される。

$$LLP_t = f(\text{CHNPL}_t, \text{Controls}_t, \text{Incentives}_t) + \varepsilon_t \quad (1)$$

この貸倒引当金繰入額の算定において、銀行経営者には裁量の余地がある。そうした貸倒引当金繰入額の裁量行動を検証するための実証モデルの基本型が(1)式である。左辺の被説明変数は当期の貸倒引当繰入額（LLP_t）である。右辺の説明変数のCHNPL_tは当期の不良債権の変化額（= NPL_t - NPL_{t-1}）である¹⁹⁾。Controls_tはコントロール変数、Incentives_tは銀行経営者の特定のインセンティブを表す変数である。LLP_tは、(1)与信ポートフォリオの質の変化に見合う非裁量的

な部分 (NDLLP_t) と、(2) 銀行経営者の判断に応じて調整された裁量的な部分 (DLLP_t) から構成されている。そのため、(1) 式は、CHNPL_t と Controls_t によって NDLLP_t をコントロールしたうえで、Incentives_t で DLLP_t を説明するモデルとなっている。

$$LLP_t = f(\text{CHNPL}_t, \text{CHNPL}_{t-1}, \text{CHNPL}_{t-2}, \text{CHLOAN}_t, \text{COM}_t, \text{Incentives}_t) + \varepsilon_t \quad (2)$$

このように、CHNPL_t と Controls_t によって NDLLP_t のコントロールができていたことを前提とするため、コントロール変数の選択が重要な課題となる。そこで、主要なコントロール変数を追加したのが (2) 式である。まず、CHLOAN_t は当期の貸出金の変化額 (= LOAN_t - LOAN_{t-1}) であり、与信ポートフォリオの規模や質の代理変数である。CHNPL_t の係数が不良債権の増減の影響を捉えるため、CHLOAN_t の係数は、正常債権の増減が額貸倒引当金繰入額に及ぼす影響を捉えるものと期待されている。よって、CHNPL_t と CHLOAN_t は、LLP_t のうち与信ポートフォリオの質の変化に見合う非裁量的な部分を捉えると期待される。

次に、COM_t は Liu and Ryan (1995) に考案された変数であり、与信ポートフォリオの構成に起因する貸倒引当金の裁量性の相違をコントロールするために実証モデルに含められる。第5号と第114号を比べると、第114号の貸倒引当金に経営者の裁量の余地がある。そこで、Liu and Ryan (1995) は、貸出金を、第114号の対象債権 (以下、異質な貸出金 (Heterogeneous loan)) と第5号の対象債権 (以下、同質な貸出金 (Homogeneous loan)) に大別して、貸出金総額に対する異質な貸出金 (あるいは同質な貸出金) の比率として計算される COM_t という指標を考案した。

Liu and Ryan (1995) は、1984年の第1四半期から1991年の第1四半期までを分析期間、2,739銀行-四半期を分析対象として、COM_t の中央値以上と未満の2つのサンプルごとに貸倒引当金繰入額の適時性を検証している。その結果、異質な貸出金の比率が高いサンプル (1,366銀行-四半期) では、貸倒引当金繰入額の適時性が相対的に低かった。つまり、貸倒引当金の繰入を遅らせていたのである。他方で、異質な貸出金の比率が低いサンプル (1,373銀行-四半期) では、貸倒引当金繰入額の適時性が相対的に高いことを見出している。これ以降、多くの研究が、与信ポートフォリオの構成に起因する貸倒引当金の裁量性の相違をコントロールするために、COM_t をモデルに含めている。

また、Beatty and Liao (2014) は、過去3期分の不良債権の差分 (CHNPL_t, CHNPL_{t-1} と CHNPL_{t-2}) をコントロール変数に含めることを推奨している。Beatty and Liao (2014) は、説得的な理由を示せてはいないものの、第5号の貸倒引当金の算定において、過去3年程度の貸倒実績率を用いて算定がなされるため、そうした実務をモデルに反映する目的で過去2年分の不良債権の差分も含めているものと考えられる。

以上のコントロール変数によって非裁量的な部分がコントロールされていることを前提として²⁰⁾、次項では、利益平準化仮説を検証している先行研究を概観する。

3.6. 利益平準化仮説の実証結果

前項で概説した (2) 式を前提として、本項では、利益平準化仮説の検証を行っている先行研究を概観する。銀行経営者には貸倒引当金の算定において裁量の余地がある。そのため、銀行経営者は、高業績年度に貸倒引当金を必要額以上に繰り入れる一方で、低業績年度に貸倒引当金繰入額を必要

額以下に抑えることを通じて、利益を平準化できるかもしれない²¹⁾。こうした銀行経営者の利益平準化行動の可能性を利益平準化仮説という。利益平準化行動の動機については諸説²²⁾があるが、ほとんどの実証研究が、その動機を特定することなく、経営者が利益平準化の動機を持つことを暗黙的あるいは明示的に仮定して、利益平準化目的の貸倒引当金繰入額の調整行動を分析している。

$$\begin{aligned} LLP_t = f(CHLOAN_t, CHNPL_t, CHNPL_{t-1}, \\ CHNPL_{t-2}, COM_t, EBTP_t, OtherINC_t) \\ + \varepsilon_t \end{aligned} \quad (3)$$

利益平準化仮説の基本モデルは (3) 式のとおりである。EBTP_tは、利益平準化仮説を検証するための銀行経営者のインセンティブ変数であり、調整前利益という。つまり、EBTP_tは、税金と貸倒引当金繰入額前の利益 (Earnings before tax and provision) であり、税引前利益に貸倒引当金繰入額を足し戻して計算される。さらに、利益平準化インセンティブ以外にも、銀行経営者は裁量的な調整インセンティブを持つため、(3) 式にはEBTP_tを含めると同時に、コントロール変数として、その他の裁量的な調整インセンティブの代理変数 (OtherINC_t) も含めている。このような基本モデルを使って利益平準化仮説の検証は行われているものの、その実証結果は首尾一貫した結論を得られていない。

Beatty, Chamberlain and Magliolo (1995)、Collins, Shackelford and Wahlen (1995)、Ahmed, Takeda and Thomas (1999) などの研究は、利益平準化の証拠を得られなかった。Beatty, Chamberlain and Magliolo (1995) は、1985年から1989年までを分析期間、銀行持株会社638企業－年をサンプルとして、利益平準化行動を見いだせていない。また、Ahmed, Takeda

and Thomas (1999) も、1986年から1995年までを分析期間、銀行持株会社1,013企業－年をサンプルとして、利益平準化行動を見いだせなかった。Collins, Shackelford and Wahlen (1995) は、1971年から1991年までを分析期間、13年以上のデータが利用可能な銀行をサンプルとして、銀行の利益平準化行動について時系列分析を行ったが、利益平準化の証拠は見いだせなかった。

他方で、Kanagaretnam, Lobo and Mathieu (2003)、Kanagaretnam, Lobo and Young (2004) と Kilic, Lobo, Ranasinghe and Sivaramakrishnan (2013) は、利益平準化の証拠を見出している。Kanagaretnam, Lobo and Mathieu (2003) は、1987年から2000年までを分析期間、銀行持株会社4,166企業－四半期をサンプルとして、利益平準化行動を分析している。彼らの分析の特徴は、(1) サンプルを、調整前利益 (EBTP_t) の中央値で高業績の銀行グループと低業績の銀行グループと分割したうえで、(2) 貸倒引当金繰入額 (LLP) と裁量的な貸倒引当金繰入額 (DLLP) のそれぞれで利益平準化行動の分析を行っている点にある²³⁾。LLP (DLLP) は、当期低業績－翌期高業績グループよりも、当期高業績－翌期低業績グループの銀行のほうが多いと予測し、それと整合的な分析結果を報告している。

Kanagaretnam, Lobo and Young (2004) は、1980年から1997年までを分析期間、1,104銀行－年をサンプルとして、利益平準化仮説とシグナリング仮説を検証している。利益平準化とシグナリングのインセンティブの強度のそれぞれで3分割し、サンプルを9つのグループに分割して、グループごとに回帰分析を行っている。つまり、シグナリング仮説も考慮することによって、Kanagaretnam, Lobo and Mathieu (2003) をより詳細に分析した研究といえる。その結果、利益平準化については、首尾一貫した結果を得ている。

Kilic, Lobo, Ranasinghe and Sivaramakrishnan (2013) は、1998年から2003年を分析期間、規制要件の違いが及ぼす影響を回避するために、500百万ドル以上の資産規模の銀行持株会社にサンプルを限定して、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(以下、第133号)が、貸倒引当金繰入額の調整による利益平準化行動に及ぼす影響を分析している²⁴⁾。ここで、第133号はデリバティブを通じた利益平準化の余地を小さくすると予測されている。彼らの分析の特徴は、差分の差分分析(Difference-in-differences)によって、第133号の適用前後で、適用銀行持株会社と非適用銀行持株会社を比較している点にある。その結果は、第133号の適用以降、適用銀行持株会社は、利益平準化を行うための貸倒引当金繰入額へに依存が高まったことを示唆している。

このように利益平準化仮説が首尾一貫した実証結果を得られていない理由の一つとして、Liu and Ryan (2006) は、ビジネス・サイクルの影響を指摘している。Liu and Ryan (2006) は、1991年から2000年までを分析期間として、貸倒引当金繰入額(1,739銀行・年)と貸出金償却(1,729銀行・年)のそれぞれの分析を行うことによって、利益平準化を分析している。先行研究(例えば、Liu and Ryan 1995) は、1990年以前の景気後退期(bust period)において、財務的に弱い銀行が、異質な貸出金に対する貸倒引当金の繰入を遅らせることによって、利益を増やすように調整していたことを示している。他方で、Liu and Ryan (2006) は、1990年代の景気上昇期 boom period)において、収益性の高い銀行が、異質な貸出金に対する貸倒引当金繰入額を増やして利益を下方調整し、さらに、この裁量行動を覆い隠すために同質的な貸出金の償却を加速していた、ということを示唆している。この分析結果

を、先行研究の分析結果と対比させることによって、Liu and Ryan (2006) は、(1)与信ポートフォリオの構成に起因する裁量性の相違と、(2)ビジネス・サイクルに応じて銀行経営者の裁量の余地が変動するために、利益平準化仮説が首尾一貫した実証結果を得られていない可能性を指摘している。

3.7. 第3節のまとめと実証研究への含意

本節では、米国の償却・引当の実務の概説を行った。はじめに、銀行は、自行の内部格付システムに基づいて、連邦監督当局の統一債権区分基準に則って債権を区分する。その際に、一定額以上のシンジケートローンについては、SNCプログラムを通じて、同一債権に対する銀行間の債権区分の統一化を図る仕組みが整備されている。次いで、Lossと区分された債権を速やかに償却し、Loss以外の債権については、必ずしも債権区分を前提とせずに、第5号と第114号を原則として、貸倒引当金が算定される。

こうした米国銀行の償却・引当の実務を踏まえて、米国銀行業の実証研究は、第5号と第114号の特性を反映した実証モデルを構築して、利益平準化仮説の検証を行っているものの、その実証結果は首尾一貫した結論を得られていない。このように首尾一貫した実証結果を得られていない理由の一つとしてLiu and Ryan (2006) は、(1)与信ポートフォリオの構成に起因する裁量性の相違(つまり、第5号と第114号の対象債権と引当方法の相違)と、(2)ビジネス・サイクルに応じて銀行経営者の裁量の余地が変動する可能性を指摘している。つまり、そうした影響をコントロールする必要性を含意している。よって、貸倒引当金繰入額という勘定科目に注目した銀行研究は、償却・引当の実務や景気動向をより直接的に実証モデルに反映させる必要があるのである。そうすれ

ば、一般事業会社の研究に比して、より直接的に銀行経営者の会計行動を明らかにできる可能性がある。

4. 自己資本比率規制

本節では、自己資本比率調整仮説を検証している研究を概観する。銀行業は典型的な規制産業で、リスクを取って金融仲介を行う一方で、自己資本比率を中核とする健全性規制の下で財務の健全性を維持しつつ、収益を上げている。この自己資本比率規制に伴うコスト負担を避けるために、自己資本比率の低い銀行の経営者は、自己資本比率を高めるインセンティブを持つ（例えば、Moyer 1990; Kim and Kross 1998; Ahmed, Takeda and Thomas 1999）。これを自己資本比率調整仮説という。米国では1981年からギアリング・レシオ方式²⁵⁾の自己資本比率規制を導入し、1985年にその内容の改訂を行っている。さらに、バーゼル合意に従って、1992年からはリスクアセット・レシオ方式²⁶⁾の自己資本比率規制を本格的に適用している。そこで、本節では、はじめに自己資本比率規制の変遷を概説してから、自己資本比率調整仮説の実証結果を概観する。なお、本節では、バーゼルⅠ適用期間までを対象として、バーゼルⅡおよびバーゼルⅢに関する説明は割愛する。

4.1. 1981年と1985年の自己資本比率規制

1981年6月に、1981年連邦預金保険公社改革法（Federal Deposit Insurance Corporation Improvement Act of 1981）は、規制対象の全銀行に対して、自己資本が最低基準を著しく下回った場合には、監督当局は段階的に、より厳しい措置をとるという数値ガイドラインを設定した。1981年11月、連邦金融機関検査評議会（FFIEC）は、各監督当局に対して、主要資本（Primary

capital）と二次資本（Secondary capital）から構成される自己資本比率で、銀行を評価することを提案した。このFFIECの提案に沿って、1981年12月、連邦準備制度理事会（FRB）と通貨監督庁（OCC）は銀行規模別の自己資本の充実に関するガイドラインを導入した（以下、1981年規制）。

表3は、1981年規制の自己資本の定義を示している。1981年規制のポイントのひとつは、主要資本に貸倒引当金が含まれる点にある。銀行経営者は貸倒引当金を増やすことによって主要資本を増やすことができたのである。また、二次資本には期限付優先株（Limited-life preferred stock）と劣後債（Subordinated debt）を算入することができるが、その算入額は主要資本額の50%までとされた。この1981年規制によって、自己資本規制に関する「分子」についての基本的な枠組みができたことになる。

表4は1981年規制のガイドラインを示している。銀行は、資産規模に応じて、国際業務を営む最大手17行を多国籍銀行（Multinationals）、資産規模10億ドルから150億ドルの地方銀行（Regional）と、10億ドル未満の地域銀行（Community）といった3つのグループに分けられた。自己資本比率の指標として、主要資本比率（Primary capital ratio）と総資本比率（Total capital ratio）の二種類が使用されている。これらの指標はいずれも総資産を分母とするもので、主要資本比率の分子には主要資本が、総資本比率の分子には主要資本と二次資本が含まれる。そして、大手行に対しては柔軟で、小規模行になるほど厳格な最低所要比率が適用された。

まず、主要資本比率については、多国籍銀行には最低所要比率は課されずに、個別に柔軟な対応が行われる²⁷⁾一方で、地方銀行には5%以上、地域銀行には6%以上の最低所要比率が課された。次に、総資本比率については、銀行は、総資本比

表3 米国の1981年規制の自己資本の定義

定義式	自己資本 = 主要資本 + 二次資本
主要資本 (Primary capital)	株主資本 Plus: 強制株式転換権付証書 (Mandatory convertible debt) 貸倒引当金 (Reserve for loan and lease losses) 連結子会社の少数株主持分 (Minority interest in consolidated subsidiaries) Minus: 株式転換契約社債 (Equity commitment notes) 無形資産 (Intangible assets)
二次資本 (Secondary capital)	期限付優先株 (Limited-life preferred stock) Plus: 劣後債 (Subordinated note and debentures) 株式転換権付証書 (Mandatory convertible instruments) (非主要資本算入額)

出所：Gilbert, Stone and Treging (1985) の Table 1 に基づいて筆者作成

表4 米国の1981年の自己資本規制のガイドライン

		多国籍企業 (Multinationals)	地方銀行 (Regional)	地域銀行 (Community)
主要資本比率 (Primary capital ratio)		—	5 % 以上	6 % 以上
総資本比率 (Total capital ratio)	Adequately capitalized	6.5% 以上		7 % 以上
	Possibly undercapitalized	5.5% 以上 6.5% 未満		6 % 以上 7 % 未満
	Presumed undercapitalized	5.5% 未満		6 % 未満

(注) 多国籍企業には1983年 6 月以降 5 % の最低所要比率が適用された。

出所：Federal Deposit Insurance Corporation (1997a) に基づいて筆者作成

率の水準に基づき 3 つの監督区分に格付けされた。例えば、多国籍銀行と地方銀行であれば、総資本比率が 6.5% 以上は Adequately capitalized、5.5% 以上 6.5% 未満は Possibly undercapitalized、5.5% 未満は Presumed undercapitalized と格付けされた。下位 2 つの監督区分に該当する銀行は監督上の注目度が高まり、資本改善計画を提出しなければならなかった²⁸⁾。地域銀行も同様に格付けされているが、より高い数値が設定されている。

その後、1982年夏にラテン・アメリカの債務危機が勃発した。これは1981年規制で最も柔軟な対応を受けた多国籍銀行の経営にも不安を生じさせた。1983年 6 月に、FRB と OCC は、多国籍銀行 17 行に対しても、地方銀行と同じ水準の目標資本水準を制定した。1983年 11 月には、国際融

資監督法 (The International Lending Supervision of 1983) が可決され、監督当局に最低所要比率の設定権限と資本不足行に対する指揮命令権が付与された。すなわち、ガイドラインに法的強制力が付与されたのである。これを受けて、監督当局は 1981 年のガイドラインを見直し、1984 年 7 月に新しい自己資本規制案を発表した。連邦預金保険公社 (FDIC) と OCC の規制案は似通っており、5.5% の主要資本比率と 6 % の総資本比率を設定するというものだった。他方で、FRB の提案は、総資本比率については 1981 年規制の監督区分制を維持していたが、すべての銀行に一律 5.5% の最低所要比率を設定するというものだった。監督当局間の議論の末、1985 年 4 月に、FRB は総資本比率についての監督区分制を維持するものの、

監督当局は5.5%の主要資本比率と6%の総資本比率の統一基準²⁹⁾を制定した（以下、1985年規制）。

この1985年規制では、第一に、監督当局で自己資本比率の統一化が図られた。第二に、ガイドラインに法的強制力が付与され、一部ペナルティが課されるなど、より規則的となった。第三に、銀行持株会社に対しても同種規制が適用されるなど、より包括的な内容となった（例えば、横山1989）。

4.2. バーゼル合意に基づく自己資本比率規制

1985年の法的強制力のある自己資本比率規制は、銀行にハイリスク業務やスワップ取引などの簿外（オフ・バランスシート）取引を増大させた。その理由は、自己資本比率がギアリング・レシオ、つまり、オンバランス資産の簿価に基づいて計算される指標であったためである。スワップ取引等は、自己資本比率の見かけ上の数値を高めるが、そのリスク量に見合った資本の裏付けは求められていなかったのである。

1986年2月、FRBは、リスクをよりの確にとらえるために、自己資本比率を補完するものとして、リスクアセット・レシオに関する試案を発表した。その後、FDICとOCCも同様の試案を発表した。1986年9月、FRBとイングランド銀行（Bank of England: BOE）によって統一化作業を行うことが決定され、その後3ヶ月間の議論を経て合意に至った。さらに、1987年1月には、米国の監督当局（FRB、OCC、FDIC）は、英国の監督当局（BOE）と共同で、リスクアセット・レシオ方式に基づく自己資本比率規制案を提案した³⁰⁾。この英米共同提案の考え方を踏襲して、1987年12月に、バーゼル銀行規制監督委員会（クック委員会）は「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化への提言」をまとめた。各国銀行との協議

と修正を経て、1988年7月11日に、主要10ヶ国中央銀行総裁会議にて「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」が合意され（バーゼル合意）、7月15日にバーゼル合意に基づく自己資本比率規制（以下、バーゼルⅠ）が公表された。

表5はバーゼル合意に基づく米国の自己資本の定義を示している。自己資本比率は、自己資本を分子、リスクアセットを分母として算定される。分子の自己資本は、会計上の株主資本を調整したものである。それは基本的項目（Tier 1）、補完的項目（Tier 2）および準補完的項目（Tier 3）の合計額から控除項目を控除して算定される。なお、Tier 1は全額算入されるが、Tier 2とTier 3はその合計額がTier 1を上限として算入される。

ここでのポイントは、貸倒引当金のTier 1への算入が禁止されていることである。その代わりに、貸倒引当金はTier 2にリスクアセットの1.25%を上限に算入できることになった³¹⁾。つまり、貸倒引当金は、Tier 2を増やしてもTier 1を減らしてしまうのである。よって、バーゼルⅠの適用は、銀行の貸倒引当金繰入額を増加させるインセンティブを弱めるようになった。

1989年3月に、FRBは、経過処置（表6）付きで、総資本比率（Total capital ratio）を8%、Tier 1資本比率（Tier 1 capital ratio）を4%と定めた。また、リスクアセット・レシオ方式は金利リスクや流動性リスクを適切に反映しないため、1990年12月に、連邦監督当局は、4%のTier 1レバレッジ比率（Tier 1 leverage ratio）という基準も併置した。ここで、Tier 1レバレッジ比率＝Tier 1 / 総資産である。これ以降、自己資本比率規制は、リスクアセット・レシオ方式とレバレッジ方式の二重構造の制度となったのである。バーゼル合意は、移行期間を経て、1992年12月に本格的に適用された。

さらに、1991年12月19日に、1991年連邦預金保険

表5 パーゼル合意に基づく米国の自己資本の定義

現行規制との関係	1990年までは現行のギアリング・レシオ規制との併用、1991年以降、リスクアセット・レシオ規制の実施後は新たなギアリング・レシオ規制を導入
対象金融機関	すべてのFRS加盟州法銀行および連結ベース資産1.5億ドル以上の銀行持株会社（銀行と銀行持株会社には別々のガイドラインを適用）
定義式	自己資本 = (Tier 1 - 控除A) + Tier 2 - 控除B
Tier 1 (基本項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通株主資本 ・非累積配当型優先株式（銀行持株会社の場合は、累積および非累積配当型優先株（Tier 1 の25%が限度）） ・連結子会社の少数株主持分 ▼無制限算入（普通株主資本と少数株主持分のみ無制限算入）
Tier 2 (補完的項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価準備金（株式および固定資産）は算入を認めない（ただし、個別行の資本力評価や国際比較の場合は、評価する場合があります） ・貸倒引当金 ・永久優先株 ・負債性資本調達手段、転換義務付証券 ・原契約の加重平均期間5年以上の劣後債および中期優先株（Tier 1 の50%が限度、残存期間5年以内の場合毎年20%ずつ引き算） ▼Tier1と同額まで算入可
控除	A. Tier 1 から <ul style="list-style-type: none"> ・営業権相当額 B. Tier 1 と Tier 2 からの合計額から <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社への出資 ・他行との間で意図的に行われた資本持合い分（例えば、関連子会社、共同企業体への出資等）

出所：横山（1989）

表6 米国の経過処置

年	総資本比率の 最低所要比率 (うち Tier 1 資本比率)	Tier 2 から Tier 1 への算入	Tier 2 への算入		営業権相当額 の Tier 1 から の控除
			貸倒引当金	期限付劣後債 期限付優先株	
当初	なし	Tier 1 の25%	無制限	Tier 1 の50%	控除
90年末	7.25% (3.25%)	Tier 1 の10%	RAの1.5%		
92年末	8.0% (4.0%)	なし	RAの1.25%		

(注) RAは自己資本比率の分母のリスクアセット (Risk asset) である。

出所：横山（1989）

公社改革法（Federal Deposit Insurance Corporation Improvement Act of 1991）が可決された。その Section 38の規定によって、自己資本比率の水準に応じて行政措置を発動する早期是正措置（Prompt Corrective Action）が導入された（1992年12月施行）。早期是正処置は、総資本比率、Tier 1 資本比率と Tier 1 レバレッジ比率という3つの自己資本比率の水準に基づいて、銀行を5つ

に区分し、区分ごとの規制内容に差をつけている。1991年連邦預金保険公社改革法を受けて、1992年9月に、監督当局は、Well capitalizedの判断基準として、総資本比率は10%以上、Tier 1 資本比率は6%以上、Tier 1 レバレッジ比率は5%以上と設定した。表7は、早期是正措置の区分と自己資本比率との関係を示している。

表7 早期是正処置の区分と自己資本比率

区 分	総資本比率 (Total capital ratio)	Tier 1 資本比率 (Tier 1 capital ratio)	Tier 1 レバレッジ比率 (Tier 1 leverage ratio)
Well capitalized	10% 以上	6 % 以上	5 % 以上
Adequately capitalized	8 % 以上	4 % 以上	4 % 以上
Undercapitalized	8 % 未満	4 % 未満	4 % 未満
Significantly undercapitalized	6 % 未満	3 % 未満	3 % 未満
Critically undercapitalized	Tangible equity \leq 2 %		

出所：Federal Deposit Insurance Corporation（1997a）に基づいて筆者作成

4.3. 第114号の貸倒引当金は個別貸倒引当金なのか？

パーゼル I の下での自己資本比率調整仮説の検証において問題となるのは、第114号の貸倒引当金はTier 2 に算入できるのかということである。自己資本比率のTier 2 には、上限付きで、一般貸倒引当金（General reserves）の算入が認められている一方で、個別貸倒引当金（Specific reserves）の算入は認められていない。

第114号の発行に際して、第114号に基づいて算定される貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金のどちらに該当するのかが議論となった。そこで、監督当局は、1994年5月17日付の官報（Federal Register）で問題提起をしてパブリックコメントを求めた。そして、1995年2月10日付の官報において、パブリックコメントを紹介したうえで、結論を表明している（Federal Financial Institutions Examination Council 1995）。第114号の貸倒引当金に関して70件の回答があった。そのうち、58件は一般貸倒引当金と認識しているとの回答である一方で、12件は個別貸倒引当金と認識しているとの回答であった。この結果を踏まえて、監督当局は、第114号に基づいて算定された貸倒引当金は一般貸倒引当金であり、規制自己資本比率のTier 2 に算入できると結論付けている³²⁾。よって、米国の銀行業では、第114号と第5号の貸倒引当金の合計は、一般貸倒引当金として、Tier 2 に算入できるのである。

4.4. 自己資本比率調整仮説の実証結果

本項では、自己資本比率調整仮説の検証を行っている先行研究を概観する。銀行業は典型的な規制産業で、リスクを取って金融仲介を行う一方で、自己資本比率を中核とする健全性規制の下で財務の健全性を維持しつつ、収益を上げている。自己資本比率規制に伴うコスト負担を避けるために、自己資本比率の低い銀行の経営者は、自己資本比率を高めるインセンティブを持つ（例えば、Moyer 1990; Kim and Kross 1998; Ahmed, Takeda and Thomas 1999）。これを自己資本比率調整仮説という。

$$LLP_t = f(CHLOAN_t, CHNPL_t, CHNPL_{t-1}, CHNPL_{t-2}, COM_t, EBTP_t, CAP_t, OtherINC_t) + \varepsilon_t \quad (4)$$

この自己資本比率調整仮説の基本モデルは（4）式のとおりであり、（3）式に CAP_t を含めたモデルである。 CAP_t は、銀行経営者の自己資本比率調整インセンティブの代理変数であり、Tier 1 資本比率等が用いられている。なお、自己資本比率調整インセンティブ以外のインセンティブをコントロールするために、（4）式に $EBTP_t$ と $OtherINC_t$ も含まれている。

1981年と1985年のギアリング・レシオに基づく自己資本比率規制において、自己資本比率の分母は総資産、分子は主要資本と二次資本から構成

されており、主要資本に貸倒引当金を算入できた。つまり、銀行経営者は、貸倒引当金を増やすことによって、自己資本比率を高めることができるのである。よって、「自己資本比率が低い銀行の経営者ほど、自己資本比率を高めるために、貸倒引当金を増やす。」という仮説が導かれる。実際に、Moyer (1990) は、1981年から1986年までを分析期間、FRS加盟の845銀行一年をサンプルとして、銀行の自己資本比率の裁量的調整に関する分析を行い、自己資本比率が最低所要比率に近い銀行ほど、有価証券売却益および貸倒引当金繰入額を利用した裁量的行動を行っている可能性があることを示している。さらに、Beatty, Chamberlain and Magliolo (1995) も、1985年から1989年までを分析期間、銀行持株会社638企業一年をサンプルとして自己資本比率調整仮説の検証を行っている。銀行持株会社の経営者の裁量を行行使する項目として、(1)貸倒引当金、(2)貸倒償却、(3)年金給付、(4)その他損益(資産売却損益等)および(5)新規の有価証券の発行を挙げ、それらと自己資本との関係を分析している。その結果、自己資本比率の裁量的調整のために、貸倒償却、貸倒引当金と新規の有価証券の発行が用いられているとの結果を得ている。

1992年からはバーゼルⅠが本格的に適用され、さらに、1991年連邦預金保険公社改革法を受けて、早期是正措置が導入された。このため、自己資本比率の低い銀行の経営者は、行政措置発動に伴うコスト負担を避けるために、自己資本比率を高めるインセンティブを持ったと考えられる(例えば、Kim and Kross 1998; Ahmed, Takeda and Thomas 1999)。

ここでの要点は、バーゼル合意により、貸倒引当金は、Tier 1 への算入が禁止される一方で、リスクアセットの1.25%を上限にTier 2に算入できることになった点である。つまり、貸倒引当金

は、Tier 2 を増やす一方で、Tier 1 を減らしてしまうのである。よって、バーゼルⅠの適用は、銀行の貸倒引当金繰入額を増加するインセンティブを弱めるようになったと考えられる。そこで、Kim and Kross (1998) は、1985年から1992年までを分析期間³³⁾、銀行持株会社992企業一年を主分析のサンプルとして、貸倒引当金繰入額が、1985年から1988年までのバーゼルⅠ適用前に比して、1990年から1992年までのバーゼルⅠ適用後に減少しているかを分析している。その結果、自己資本比率が低い銀行持株会社では、貸倒引当金繰入額は、1990年から1992年までの新期間に減少していることを報告している。さらに、Ahmed, Takeda and Thomas (1999) も、1986年から1995までを分析期間、米国の銀行持株会社1,013企業一年をサンプルとして、バーゼルⅠ適用後の裁量的行動の変化を分析している。その結果は、バーゼルⅠ適用前後で変化はあるものの、貸倒引当金繰入額を用いた自己資本比率の裁量的行動が行われていることを示唆している。

4.5. 第4節のまとめと実証分析への含意

本節は、1981年規制からバーゼルⅠまでの自己資本比率規制の変遷を概説したうえで、自己資本比率調整仮説を検証している先行研究を概観した。1981年規制は、総資産の規模に応じて異なる規制が規定されていた。他方で、1991年連邦預金保険公社改革法のSection 38は早期是正措置を規定しており、銀行と銀行持株会社に一律の最低所要比率を課す規制が適用されている。そこで、Kim and Kross (1998) や Ahmed, Takeda and Thomas (1999) は銀行持株会社を対象に自己資本比率調整仮説を検証し、規制の仕組みが銀行経営者の行動を変化させたことを示している。

米国では、1981年規制のように、総資産の規模に応じて異なる規制が規定されることはよくあ

る。例えば、上記の1991年連邦預金保険公社改革法のSection 36は、財務報告の質の向上を目的として、内部統制に関する経営者報告書と、同報告書で経営者が示した見解に対する監査法人の証明書の作成と公表を規定しているが、この規定は総資産5百万ドル以上の銀行にしか適用されていない。Altamuro and Beatty (2010) は、このSection 36が適用銀行の行動に及ぼす影響を測定するために、総資産5百万ドル以上の適用銀行を分析グループ、総資産5百万ドル未満の非適用銀行をコントロール・グループとして、差分の差分分析(Difference-in-differences)を行なっている。その分析結果は、Section 36の適用により、期待どおりに、総資産5百万ドル以上の適用銀行の利益の持続性が高まったことを示唆している。このような米国の設定を利用して、規制の適用・非適用が銀行経営者の行動に及ぼす影響に関する実証研究は会計分野の研究においても多く存在する。よって、規制産業である銀行業の研究は、規制と会計との関係の検証を通じて、一般事業会社の研究では得られないような有益な実証結果を得られる点に強みがある。

5. シグナリング仮説

本節はシグナリング仮説の実証結果を概観する。シグナリング仮説は、(1)銀行行動に係るシグナリング仮説、(2)市場評価に係るシグナリング仮説、(3)将来業績に係るシグナリング仮説から構成されており、本来、この3つの仮説のそれぞれと整合的な分析結果が得られてはじめてシグナリング仮説が支持されたこととなる。しかし、実際には、3つの仮説のうちの1つまたは2つの仮説の検証しか行っていない研究が多勢を占めている。そこで、本節では、シグナリングの理論の3つの仮説の関係を概説したうえで、各仮説の実

証結果を概観する。

5.1. シグナリングの理論

銀行業のシグナリング仮説は、将来業績（つまり、私的情報）の異なる銀行が自発的に異なる貸倒引当金の水準を選択する（つまり、自己選択）ために、貸倒引当金の水準がシグナルとなり、銀行経営者の私的情報が投資家に伝達される、というものである。初期の研究結果は、市場が貸倒引当金（繰入額）をグッドニュースと解釈していることを示唆している（例えば、Beaver, Eger, Ryan and Wolfson 1989; Elliott, Hanna and Shaw 1991; Griffin and Wallach 1991）。これらは貸倒引当金のシグナリング効果と解釈されており、それ以降、本格的な貸倒引当金（繰入額）のシグナリング仮説の検証が行われている。

貸倒引当金繰入額のシグナリング仮説は、(1)銀行は、将来の業績見通しの良さを含意するシグナルとして、信用リスクに比して過大な貸倒引当金を繰り入れ、(2)市場は、そのシグナルの含意を正しく解釈して、銀行を評価するという二段階のストーリーである。「銀行の行動」と「市場の評価」が整合的であれば、シグナルが機能すると期待される。

シグナリング仮説では、シグナルがコストであることが条件となる。しかし、(1)銀行がシグナルを送ったときに、(2)そのシグナルを見て、市場が将来の業績見通しが良い銀行と悪い銀行を識別できるのは、シグナルの相対的なコスト差のためである。もし信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れると、銀行は追加的なコストを負担しなければならない。貸倒引当金繰入額は業績指標である利益を減らし、純資産の減少を通じて、財務の健全性の指標である自己資本比率も低下させてしまう。そのため、その追加的なコストは、将来の業績見通しが良い銀行にとっては割

に合う一方で、それが悪い銀行にとっては割が合わない。そこで、将来の業績見通しが良い銀行だけがシグナルを送る。よって、市場はシグナルを見るだけで、銀行間の将来の業績見通しの違いを識別できるのである。

銀行は、シグナルを送った後の市場の反応を予測してから、自行の行動を決定する。銀行はシグナルを送った後の市場の反応を次のように予測する。市場は、シグナルの「銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、将来業績が高くなる」という含意を正しく解釈して、「銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、市場から高く評価される」という信念に基づいて、銀行を評価する。

こうした事前の予測のもとで、(1)銀行は、予測通りの市場の反応を期待して、行動をとり、(2)市場は、シグナルの含意を解釈して、信念に基づいて、銀行を評価する。そして、「銀行の行動」と「市場の評価」が整合的であれば、シグナルが機能する。

ここでのポイントは次の二点である。第一に、銀行と市場は、「銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、市場から高く評価される」という信念を共有している、とされている点である。第二、銀行も市場も、事後的な結果を確認できるという点である。(2)銀行は、シグナルを送った後に、実際の市場の評価を観察できるし、(3)市場も、銀行を評価した後、銀行の実際の将来業績を観察できる。事前の予測がおおむね当たると、銀行と市場の共有している信念は安定的な状態となり、シグナリング・メカニズムは安定的に機能する。よって、シグナリング仮説を検証するためには、次の3つの仮説の検証をすべて行う必要がある。

(1) 銀行は、将来の業績見通しが良いほど、信

用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れる。

(2) 銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、市場から高く評価される。

(3) 銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、将来業績が高くなる。

それぞれの分析結果が仮説と整合的であれば、シグナリング・メカニズムは機能している。つまり、シグナリング均衡は分離均衡であるといえる。しかし、何らかの影響によって、それぞれの関係が弱まると、「銀行の行動」と「市場の評価」の整合性が崩れていき、シグナリング・メカニズムは機能しなくなる。つまり、シグナリング均衡は、分離均衡から一括均衡にシフトすると予測される。よって、同じ制度を持った社会であっても、銀行も市場も異なる行動をとる均衡が出現する可能性がある。

なお、シグナリング仮説の検証に際して認識しておくべき重要な点は、シグナリング仮説の前提条件が必ずしも満たされていないということである。Wahlen (1994) によると、米国の設定では、貸倒引当金繰入額は、費用として、業績指標である利益を減少させ、純資産を減少させる。その一方で、貸倒引当金は自己資本比率の分子に加算されるので、財務の健全性の中核指標である自己資本比率を増加させる。このために、貸倒引当金繰入額はコストなのか便益なのか曖昧なのである。よって、シグナリング仮説の実証研究が、暗黙的に、こうした問題を内包している点は留意すべきである。

5.2. 銀行行動に係るシグナリング仮説の実証結果

先行研究は、シグナルが機能する条件の一つとして、「(1)銀行は、将来の業績見通しが良いほど、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れる。」かどうかを分析している（例えば、Wahlen 1994; Ahmed, Takeda and Thomas 1999; Kanagaretnam, Lobo and Yang 2004）。

$$\begin{aligned} LLP_t = f(CHLOAN_t, CHNPL_t, CHNPL_{t-1}, \\ CHNPL_{t-2}, COM_t, EBTP_t, CAP_t, \\ CHEBTP_{t+1}) + \varepsilon_t \end{aligned} \quad (5)$$

銀行行動に係るシグナリング仮説の基本モデルは (5) 式のとおりであり、(4) 式に $CHEBTP_{t+1}$ を含めたモデルである。 $CHEBTP_{t+1}$ は銀行行動に係るシグナリング仮説を検証するための銀行経営者のインセンティブの代理変数である。 $CHEBTP_{t+1}$ は翌期と当期の $EBTP$ の差分である ($= EBTP_{t+1} - EBTP_t$)。なお、経営者のインセンティブ変数の基本変数は $EBTP_t$ 、 CAP_t と $CHEBTP_{t+1}$ の 3 つであり、これら以外のインセンティブ変数を含めることは必ずしも必要ではないため、 $OtherINC_t$ は省略している。

この基本モデルを使って銀行行動に係るシグナリング仮説の検証は行われているものの、その実証結果は首尾一貫した結論を得られていない。Ahmed, Takeda and Thomas (1999) は、1986 年から 1995 年までを分析期間、米国の銀行持株会社 1,013 企業 - 年をサンプルとして、銀行行動に係るシグナリング仮説と整合的な分析結果を得られなかった。また、Kanagaretnam, Lobo and Young (2004) は、1980 年から 1997 年までを分析期間、1,104 銀行 - 年をサンプルとして、利益平準化仮説とシグナリング仮説（銀行行動についてのみ）を検証している。利益平準化仮説について

は、首尾一貫した結果を得ている一方で、シグナリング仮説については首尾一貫した結果を得られていない。さらに、Kilic, Lobo, Ranasinghe and Sivaramakrishnan (2013) は、1998 年から 2003 年を分析期間、規制要件の違いが及ぼす影響を回避するために、500 百万ドル以上の資産規模の銀行持株会社にサンプルを限定して、FASB の財務会計基準書第 133 号（以下、第 133 号）が、貸倒引当金繰入額の調整による利益平準化行動に及ぼす影響を分析している。この分析の主目的はシグナリング仮説の検証ではないものの、その実証モデルはコントロール変数として $CHEBTP_{t+1}$ を含めている。 $CHEBTP_{t+1}$ の係数は、デリバティブを使用している銀行のサンプルでは正で有意であったが、デリバティブを使用していない銀行のサンプルでは有意ではなかった。その分析結果はシグナリング仮説と整合的な分析結果を示している。

5.3. 市場評価に係るシグナリング仮説の実証結果

第二に、シグナルが機能する第 2 の条件として、「(2)銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、市場から高く評価される。」かどうかを分析している（例えば、Wahlen 1994; Ahmed, Takeda and Thomas 1999）。しかし、米国の先行研究では分析結果は一致をみていない。

分析結果が一致をみない一因として、実証モデルの特定化の問題を指摘できる。Wahlen (1994)、Ahmed, Takeda and Thomas (1999) や Kilic, Lobo, Ranasinghe and Sivaramakrishnan (2013) は、貸倒引当金繰入額 (LLP) を、非裁量的な貸倒引当金繰入額 ($NDLLP$) と裁量的な貸倒引当金繰入額 ($DLLP$) に分解して、その両方を (6) 式のリターンモデルの説明変数に含めて、二段階で推定を行っている。(6) 式のリターンモデルは、被

説明変数として年次株式収益率 (RTN_t)、説明変数として税引前利益 (EBT_t) を用いており、この EBT_t を $EBTP_t$ 、 $NDLLP_t$ と $DLLP_t$ に分解して (6) 式を推定している。なお、コントロール変数は省略している。

$$\begin{aligned} RTN_t &= f(EBT_t) + \varepsilon_t \\ &= f(EBTP_t, NDLLP_t, DLLP_t) + \varepsilon_t \quad (6) \end{aligned}$$

Wahlen (1994) は、1977年から1988年までを分析期間、985銀行一年をサンプルとして、裁量的な貸倒引当金繰入額が株式収益率に及ぼす影響を分析している。その結果、裁量的な貸倒引当金繰入額が株式収益率に正の影響を及ぼすことを見出している³⁴⁾。しかし、Ahmed, Takeda and Thomas (1999) は、1986年から1995までを分析期間、米国の銀行持株会社1,013企業一年をサンプルとして、Wahlen (1994) の追試を行ってみたものの、そうした関係は見出せなかった。さらに、Kilic, Lobo, Ranasinghe and Sivaramakrishnan (2013) は、1998年から2003年を分析期間、規制要件の違いが及ぼす影響を回避するために、500百万ドル以上の資産規模の銀行持株会社にサンプルを限定して、第133号の適用前後の裁量的な貸倒引当金繰入額と株式収益率との関係を分析している。その結果、裁量的な貸倒引当金繰入額が株式収益率に正の影響を及ぼすことを見出している。

他方で、Liu, Ryan and Wahlen (1997) や Beaver, Ryan and Wahlen (1997) は、(7) 式のリターンモデルの説明変数に、貸倒引当金繰入額をそのまま含めて、一段階で推定を行っている。(7) 式のリターンモデルは、被説明変数として年次株式収益率 (RTN_t)、説明変数として税引前利益 (EBT_t) を用いており、この EBT_t を $EBTP_t$ と LLP_t に分解して (7) 式を推定している。

$NDLLPControls_t$ は、 $NDLLP_t$ をコントロールするための変数であり、(4) 式の右辺の説明変数が該当する。(7) 式に $NDLLPControls_t$ を含むことによって、 LLP_t の係数は $DLLP_t$ の影響を捉えたと想定される。なお、それら以外のコントロール変数は省略している。

$$\begin{aligned} RTN_t &= f(EBT_t) + \varepsilon_t \\ &= f(EBTP_t, LLP_t, NDLLPControls_t) + \varepsilon_t \quad (7) \end{aligned}$$

Liu, Ryan and Wahlen (1997) は、1984年の第1四半期から1991年の第1四半期までを分析期間、1,908銀行四半期を主サンプルとして、貸倒引当金繰入額と株式収益率との関係を分析している。その結果、貸倒引当金繰入額は、第4四半期、かつ、自己資本比率が低い（自己資本比率が中央値未満）場合にのみ、株式収益率と正に相関することを見出している。この分析結果を踏まえ、Beaver, Ryan and Wahlen (1997) は、1984年の第4四半期から1991年の第2四半期までを分析期間、1,960銀行四半期をサンプルとして、貸倒引当金繰入額と株式収益率との関係を分析している。なお、株式収益率は当四半期首から翌四半期末までの2期間の株式収益率、調整前利益は当四半期と翌四半期の2期分の調整前利益の合計値を用いている。その結果、貸倒引当金繰入額は、第4四半期、かつ、自己資本比率が低い（自己資本比率が中央値未満）場合にのみ、株式収益率と正に相関することを見出している。

以上のように、市場評価に係るシグナリング仮説が首尾一貫した実証結果を得られていない。実証モデルの特定化の問題以外にも、Ryan (2012) は、利益平準化仮説と同様に、ビジネス・サイクルがシグナルの効果に影響を及ぼす可能性を指摘している。つまり、景気後退期にシグナリング仮

説と整合的な結果が得られる一方で、景気上昇期にはシグナリングの効果が得られていないという先行研究を引き合いに出し、ビジネス・サイクルによってシグナルに対する解釈が異なるのではないかと推測している。

5.4. 将来業績に係るシグナリング仮説の実証結果

第三に、シグナルが機能する第3の条件として、「(3)銀行は、信用リスクに比して過大に貸倒引当金を繰り入れるほど、将来業績が高くなる。」かどうかを分析している（例えば、Wahlen 1994; Liu, Ryan and Wahlen 1997; Beaver, Ryan and Wahlen 1997; Ahmed, Takeda and Thomas 1999; Liu and Ryan 2006）。しかし、米国の先行研究では分析結果は一致をみていない。分析結果が一致をみない理由として、前項で説明した二段階推定モデルと一段階推定モデルの選択問題に加え、将来業績の代理変数として、CHEBTP_{t+1}とEBTP_{t+1}のいずれを選択するのかという問題も指摘できる。

将来業績に係るシグナリング仮説の基本モデルは(8)式である。ここでは、二段階推定モデルのみを示し、一段階推定モデル³⁵⁾は省略する。(8)式は、被説明変数として将来業績(P_{t+1})、説明変数として当期業績(P_t)、非裁量的な貸倒引当金繰入額(NDLLP_t)と裁量的な貸倒引当金繰入額(DLLP_t)を含めている。なお、それら以外のコントロール変数は省略している。

$$P_{t+1} = f(P_t, NDLLP_t, DLLP_t) + \varepsilon_t \quad (8)$$

Wahlen (1994) と Ahmed, Takeda and Thomas (1999) は、二段階推定モデルを選択のうえ、Pの代理変数として、調整前利益変化(CHEBTP)を選択している。Wahlen (1994) は、1977年か

ら1988年までを分析期間、813銀行一年をサンプルとして、DLLP_tとCHEBTP_{t+1}の正の関係を見出している³⁶⁾。Ahmed, Takeda and Thomas (1999) は、1986年から1995までを分析期間、米国の銀行持株会社1,013企業一年をサンプルとして、Wahlen (1994)の追試を行っている。しかし、その分析結果は、DLLP_tとCHEBTP_{t+1}との関係が負であり、Wahlen (1994)の分析結果とは異なる結果であった。

他方で、Liu, Ryan and Wahlen (1997)、Beaver, Ryan and Wahlen (1997)、Liu and Ryan (2006) は、一段階推定モデルを選択のうえ、Pの代理変数として、調整前利益(EBTP)を選択している。Liu, Ryan and Wahlen (1997) は、1984年の第1四半期から1991年の第1四半期までを分析期間として、当期の第4四半期の貸倒引当金繰入額とEBTP_{t+1}の正の関係を見出している。Beaver, Ryan and Wahlen (1997) は、1984年の第4四半期から1991年の第2四半期までを分析期間として、LLP_tとEBTP_{t+1}の正の関係を見出している。しかし、Liu and Ryan (2006) は、LLP_tとEBTP_{t+1}との間に有意な関係を見出せなかった。

5.5. 第5節のまとめと実証分析への含意

シグナリング仮説は、(1)銀行行動に係るシグナリング仮説、(2)市場評価に係るシグナリング仮説、(3)将来業績に係るシグナリング仮説から構成されており、本来、この3つの仮説のそれぞれと整合的な分析結果が得られてはじめてシグナリング仮説が支持されたこととなる。しかし、3つの仮説をすべて検証しているのは、Ahmed, Takeda and Thomas (1999)のみで、それ以外の研究は3つの仮説のうちの1つもしくは2つの仮説に焦点を絞った検証が多勢を占めている。こうした先行研究を整理してみると、実証モデルの特定化の問題や分析期間の問題などが指摘されて

いるため、銀行業の実証研究者はこれらの点を注意深く検討する必要があると考えられる。

6. 交替方式の立入検査

本節では、最近の銀行研究におけるイノベーションのひとつとして、立入検査 (On-site examination) に関する研究について概説する。銀行の財務諸表は、公認会計士による外部監査を経て、監督当局の立入検査³⁷⁾によってその正確性が評定されるものとなっている。しかし、多元的な監督体制をとる米国では、州法銀行に対して、連邦監督当局と州銀行局の交替方式の立入検査が行われている。そうした設定を利用して、Agarwal, Lucca, Seru and Trebbi (2014) は、連邦監督当局と州銀行局の検査の寛大さの指標 (Regulatory Leniency Index) を構築しており、その指標が会計分野の研究においても利用され始めている。そこで、はじめに連邦監督当局と州銀行局の交替方式の立入検査について概説したうえで、実証結果について概観する。

6.1. 立入検査とCAMELS格付

FDIC加入銀行の立入検査に関しては、連邦監督当局間の検査の重複を避けるため、通貨監督庁 (OCC) が国法銀行を、連邦準備制度理事会 (FRB) がFRS加盟州法銀行を、連邦預金保険公社 (FDIC) がFRS非加盟かつFDIC加入の州法銀行を検査する体制となっている。OCCは、少なくとも12ヵ月に1度の頻度で、全面的な (full-scope) 立入検査を行わなければならない。ただし、所定の条件を満たしている国法銀行については、少なくとも18ヵ月に1度の頻度で、立入検査を行うことができる (12 US Code § 1820 (d) (4); 12 CFR 4.6 (b))。他方で、州法銀行に関しては、州銀行局が検査を担当としているが、FRS

加盟州法銀行やFDIC加入州法銀行であれば、連邦監督当局 (FRBやFDIC) も検査を担当する。つまり、州法銀行に関しては、州銀行局と連邦監督当局からの二重の検査を受ける場合がある。そこで、そうした検査・監督基準の不整合や非効率性を回避するため、州銀行局と連邦監督当局の双方による共同検査や交替方式の検査が行われる³⁸⁾。

表2で示したように、連邦監督当局はそれぞれ監督マニュアルを発行しており、これらのガイドラインに則って、検査官は立入検査を行う。1979年以降、FDIC加入銀行に対する立入検査では、監督当局の検査官は、統一金融機関格付システム (The Uniform Financial Institutions Rating System: UFIRS) に則って、銀行の安全性と健全性を評価している (Federal Deposit Insurance Corporation 1997b)³⁹⁾。UFIRSは、(1) Capital adequacy、(2) Asset quality、(3) Management、(4) Earnings、(5) Liquidity、(6) Sensitivity to market riskという6つの検査項目から構成され、それらの頭文字から、一般に、CAMELS格付⁴⁰⁾と呼ばれる。銀行検査官は、この6項目に則って、銀行を評価する。これら6項目の各評点とそれらの総合評点は1から5の5段階で評価され、低い評点ほど問題が小さいことを示している⁴¹⁾。よって、1あるいは2の評点の銀行は良好な状態であり、ほとんど重要な規制事項 (regulatory concerns) がないとみなされる一方で、4あるいは5の評点の銀行は問題銀行とみなされ、監督が強化される。

6.2. 交替方式の立入検査

FDIC加入州法銀行の立入検査に関しては、FRBがFRS加盟の州法銀行を、FDICがFRS非加盟の州法銀行を検査する体制となっている。それらの連邦監督当局とは別に、州銀行局は州法銀行の検査を行うこととなっている。そこで、州銀行

局と連邦監督当局（FDICとFRB）は、双方の立入検査コストを抑えるために、交替方式で立入検査を行っている。

州銀行局は、1970年代初頭には、州法銀行を毎年立入検査していた。FDICは、1970年代中頃に、州銀行局との重複する立入検査に対処するために、一部の州銀行局と交互に立入検査を行うようになった（例えば、Federal Deposit Insurance Corporation 1997a）。これによって、FDICの検査官は、州銀行局の立入検査の結果を代用でき、双方の監督当局が同じ年に同じ銀行を監査する必要性がなくなった。さらに、FRBも、1980年代初頭に、FDICと同様に、交替方式の立入検査を行うようになった。FRBが承認した場合には、州銀行局が実施した検査の結果を、FRBの検査結果に代用することができる（12 US Code § 326）。ただし、所定の条件を満たしている銀行については、特定の頻度で、州銀行局の立入検査の結果を代用することを認めている（SR 85-28; FRRS 3-1531）。

こうした交替方式の立入検査は、1991年連邦預金保険公社改革法と1994年リーグル・ニール州際銀行業務効率化法（Riegle-Neal Interstate Banking and Branching Efficiency Act of 1994）（以下、1994年リーグル法）によって標準化された。1991年連邦預金保険公社改革法は、連邦監督当局（OCC、FRBとFDIC）が、少なくとも12ヵ月に1度の頻度で、全面的な立入検査を行うことを規定するとともに、連邦監督当局が、州銀行局の立入検査の結果を代用しうることを明文化した（12 US Code § 1820（d））。さらに、1994年リーグル法は、連邦金融機関検査評議会（FFIEC）に、連邦監督当局が州銀行局の立入検査を代用するためのガイドラインを発行するように要請した。FFIECは、1995年6月に、立入検査に係るガイドラインを発行した。このFFIECの

ガイドラインに従って、連邦監督当局は、州銀行局と協力協定の締結や改訂を行っている。

この交替方式の検査プログラム（Alternate-year examination program: AEP）では、直近の検査でCAMELSの総合評点が1あるいは2の良好な銀行であれば交代する。1991年連邦預金保険公社改革法の通過後に、連邦監督当局は、このプログラムの対象の銀行に対して、12ヵ月ごとに立入検査を行うことを要請している。なお、1991年連邦預金保険公社改革法では、総資産が100百万ドル未満かつCAMEL評定が1の銀行は、18ヵ月に1度の頻度で検査を受けることを許可している。この18ヵ月周期の検査は、1997年には、1994年リーグル法に基づいて、総資産が250百万ドル以下かつCAMEL評定が2の銀行にまで拡張された。2007年には、金融サービス規制救済法（Financial Services Regulatory Relief Act）に基づいて、資産の閾値は500百万ドルまで拡張されている。

FRBは少なくとも12ヵ月に1度の頻度で、FRS加盟の州法銀行に全面的な立入検査を行わなければならない（12 US Code § 1820（d））。FDICは、少なくとも12ヵ月に1度の頻度で、FDIC加入の州法銀行に対し全面的な立入検査を行わなければならない（12 US Code § 1820（d））。ただし、FRBもFDICも、所定の条件を満たしている州法銀行については、少なくとも18ヵ月に1度の頻度で、立入検査を行うことができる（12 US Code § 1820（d）（4））。また、FDICは必要に応じて、特別検査（Specialty examinations）を行うこともできる（Federal Deposit Insurance Act 10（B）（3））。

6.3. 立入検査の実証研究

米国では、州法銀行に対して連邦監督当局と州銀行局が交替で立入検査を行っている。Agarwal,

Lucca, Seru and Trebbi (2014) は、同一の州法銀行に対する検査において、連邦監督当局が評定した CAMELS 格付と州銀行局が評定した CAMELS 格付の差の平均値を計算することによって、州法銀行に対する監督当局の寛大さの指標 (Regulatory Leniency Index) を構築している。この指標を使って、Agarwal, Lucca, Seru and Trebbi (2014) は、連邦監督当局が州銀行局よりも高い CAMELS 格付を付与していることを示し、監督当局間で検査の厳格さが異なることを見出している。

この指標は会計分野の研究においても応用されている。Costello, Granja and Weber (2018) は、2001年から2010年までを分析期間、31,500銀行－四半期を主サンプルとして、Regulatory Leniency Index が、銀行の訂正報告 (restatement) に及ぼす影響を分析している。その結果、厳格な検査を行っている州銀行局が、利益減少型の訂正報告を強制させる (enforce) ことによって、銀行の財務報告の透明性を高めていることを示している。さらに、Nicoletti (2018) も、1997年から2005年を分析期間、37,908銀行－年をサンプルとして、州銀行局の検査が銀行の貸倒引当金繰入額の適時性を高めていることを示している。

6.4. 第6節のまとめと実証分析への含意

本節では、最近の米国銀行業の実証研究のインベーションのひとつとして、Agarwal, Lucca, Seru and Trebbi (2014) の考案した Regulatory Leniency Index を概説した。この指標を会計研究に取り込んで、Costello, Granja and Weber (2018) や Nicoletti (2018) は、立入検査の寛容さが銀行経営者の会計行動に及ぼす影響を検証しており、これまでよりも一歩踏み込んだかたちで立入検査の及ぼす影響の検証が行われている。この他にも Dou, Ryan and Zou (2018) は、州内の

競争度が貸倒引当金繰入額に及ぼす影響を分析しており、こうした米国銀行業の制度的枠組みを活かした研究は今後も増加するものと推測される。

7. 総括：実証分析上の示唆

本最終報告書は、米国銀行業の制度的枠組みについての制度研究および歴史研究と、米国銀行業の実証研究についての文献調査の研究成果を要約したものである。銀行業は規制産業であるため、一般事業会社に比して、実証研究への参入障壁は高い。銀行業の業務の複雑性と情報の非対称性に起因して、一般事業会社とは異なる制度的枠組みが整備されているからである。こうした制度的背景により、銀行業に対しては一般事業会社とは異なる財務諸表の様式や開示内容が求められている。一般事業会社とは異なる知識が必要となるため、一般事業会社に対する研究で培った知識を、銀行業に対する研究に移転することが難しいのである。そこで、本最終報告書にはその橋渡しの役目が期待される。

米国銀行業の制度的枠組みは二元銀行制度と多元的な監督制度からなっている。二元銀行制度の下、国法銀行と州法銀行とが併存しており、その多くが銀行持株会社の傘下で営業活動を行っている。他方で、連邦監督当局である通貨監督庁 (OCC)、連邦準備制度理事会 (FRB) および連邦預金保険公社 (FDIC) と、州監督当局である州銀行局 (SBD) のそれぞれが、銀行や銀行持株会社に対する監督権限を有しており、多元的で複雑な監督制度となっている。そのため、連邦監督当局間の監督の重複や不整合を回避するための仕組みとして、連邦金融機関検査評議会 (FFIEC) が調整を図っている。連邦監督当局は、FFIEC を通じて、Call Report の標準様式や、資産査定の一債権区分基準などを公表している。その一

方で、資産規模に応じた規制が規定されており、Call Reportの様式も資産規模に応じて複数の標準様式が整備されている。

こうした米国銀行業の制度的枠組みを前提として、先行研究は、(1)利益平準化仮説、(2)自己資本比率調整仮説と(3)シグナリング仮説を中心に実証研究を行っている。しかし、それらの先行研究は首尾一貫した実証結果を得られておらず、その原因として、実証モデルの特定化の問題や分析期間の問題等が指摘されている。また、最近の米国銀行業の実証研究のイノベーションのひとつとして、連邦監督当局と州銀行局による交替式の立入検査に着目した、立入検査の寛大さの指標(Regulatory Leniency Index)が考案されている。この指標は会計分野の研究においてもすでに取り込まれており、立入検査の寛大さが銀行経営者の会計行動に及ぼす影響が検証されている。

なお、本最終報告書は、リーマンショック以前を分析期間としている実証研究の調査を行った。しかし、リーマンショックに端を発した発生損失モデル(Incurred loss model)と予想損失モデル(Expected loss model)の議論から、近年、発生損失モデルの適時性と、融資行動やリスクテイク等との関係の検証が行われており(例えば、Beatty and Liao 2011; Bushman and Williams 2012; Bushman and Williams 2015)、銀行業に関する会計研究は、会計行動と経済行動の関係の検証といった新しい研究の局面に入っている。こうした研究成果は会計制度を含めた金融制度設計に資するものと期待されている。

他方で、日本においては、金融庁は金融検査マニュアルを廃止し、「融資に関する検査・監督実務についての研究会」を立ち上げて、今後の融資に関する検査・監督のあり方について検討を行っている。しかし、米国銀行業の実証研究に比べて、日本銀行業の実証研究は検証すべき研究課題が非

常に多く残されている。そこで、今後は、本最終報告書を踏まえて、米国銀行業と日本銀行業の制度的枠組みについての国際比較研究を行ったうえで、日本銀行業の実証研究を推し進め、米国同様に、会計制度を含めた金融制度設計に資する研究成果を発信する必要があると考えられる。

《注》

- 1) 本節は、はじめに、中央青山監査法人(2003)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2014)、大和総研(2017)、吉迫(2002)、青木(2003)、Fischer(1986)、藤井(1998)、林(1999)、Kay and Searfoss(1989)、高月(2001)、日本銀行信用機構局(1995)、日本銀行検査局信用機構室ニューヨーク事務所(1998)、野々口・武田(2000)、櫻田(1995)を参考にしうえて、Spong(2000)、各監督当局のホームページと12 US Codeに基づいて執筆している。
- 2) 銀行は州法銀行と国法銀行を選択できる。また、国法銀行から州法銀行への業態変更もその逆も可能であり、実際に起こっている。
- 3) 規制(regulation)とは、特定の目的のために、規則等を設け、銀行の行動を制限することである。監督(supervise)とは、法律の遵守や健全性に関わる問題に対処するために、銀行の行動を監視することである。
- 4) 1950年に連邦預金保険法(Federal Deposit Insurance Act)が制定され、現在は同法が根拠法となっている。
- 5) 監督権限の重複のため、OCCは国法銀行の検査を、FRBはFRS加盟かつFDIC加入の州法銀行の検査を、FDICはFRS非加盟かつFDIC加入の州法銀行の検査を担当する。
- 6) Call Reportでは、自己査定の結果について開示が求められていない。
- 7) この統一合意書は、1938年に発行されていたものが、1949年と1979年に改訂され、現在の分類基準となっている(Office of the Comptroller of the Currency et al. 2005)。なお、2004年に改訂され、さらに、2013年には2012年のドット・フランク法と整合的になるように改訂が行われている。
- 8) 1998年以前は2行以上の銀行であった。また、1件が20百万ドル未満でも、契約や参加者が同じ貸出金を合計して20百万ドル以上であれば、SNCプログラムの対象とされる。さらに、2018年にも条件の改訂が行われている。
- 9) 本項は特にDepartment of the Treasury(1991)を参考にしている。
- 10) 1965年から1986年まで、貸倒引当金繰入額は貸出金の一定限度まで無税認定されていた。
- 11) 1991年12月31日以降に終わる課税年度から、銀行が監督上と税法上の共通基準(conformity election)を適用するか否かを選択できる規制に改正されている。この改正以降、銀

- 行が監督上と税法上の共通基準の適用を選択した場合に限って、この共通基準は適用される。
- 12) ASC 450-20。
 - 13) ASC 310-10。
 - 14) 第114号の発行に伴って、第5号の一部が改訂されている。
 - 15) 新しいガイドライン、規制や方針等は、OCCではOCC Bulletin、FRBではSupervision and Regulation Letters、FDICではFinancial Institution Lettersを通じて公表されている。
 - 16) SECは、1986年に、貸倒引当金に関する財務報告通牒28号 (Financial Reporting Releases 28: FRR 28) を公表している。
 - 17) 連邦監督当局とSECとの共同プロジェクトについては、櫻田 (2010) を参照のこと。
 - 18) 実証モデルの構築についてはLobo and Yang (2001) や Beatty and Liao (2014) を参照のこと。なお、実証モデルは、研究の蓄積に伴って、プリミティブなモデルからより精緻なモデルへと発展を遂げている。そのため、本最終報告書では、先行研究公開時の実証モデルではなく、最新の研究成果を反映した実証モデルを概説している点には留意されたい。
 - 19) 不良債権が増加すると、貸倒引当金繰入額が増加するため、CHNPL_tの係数は、不良債権の増減が貸倒引当金繰入額に及ぼす影響を捉えるものと期待されている。なお、米国では、「90日以上延滞債権」と「未収利息不計上債権」を不良債権として扱っている。
 - 20) 先行研究の実証モデルは、(2) 式で示した変数以外のコントロール変数も含めている。例えば、銀行の規模の代理変数として、期首の総資産の自然対数値 ($SIZE_{t-1}$) が含まれる場合がある。規模のコントロールは、一般事業会社の研究では必須であるが、銀行業の研究では含まれない場合もある。その理由として、LOANとSIZEの相関が高いので、多重共線性を避けるために、 $SIZE_{t-1}$ を除外しているものと推測される。その他にも、期首の不良債権額 (NPL_{t-1})、期首の貸倒引当金 (ALL_{t-1})、当期あるいは期首のグロスの貸出金償却 (CO)、当期あるいは期首の正味貸出金償却 (NCO) などが採用される場合もある。また、会計変数以外にも、実質GDP成長率や倒産実績等のマクロ変数が採用される場合もある。しかし、これらの変数が選択される一定の理由は示されているものの、多くの場合、研究者の裁量によって選択されている。また、先行研究は、被説明変数と説明変数のデフレーターとして、期首の総資産 ($ASSET_{t-1}$) と期首の貸出金 ($LOAN_{t-1}$) のいずれかを採用しているが、 $ASSET_{t-1}$ を選択する傾向が高い。
 - 21) 低業績の年度に貸倒引当金繰入額を必要額以下に抑えることが難しいため、高業績の年度に貸倒引当金を必要額以上に繰り入れることによって、低業績年度の利益に平準化すると想定されている場合もある。
 - 22) 例えば、外部資金調達のためのリスク減少と格付向上、ボラティリティの低い株価、経営者のテナアの保持と、金銭報酬・非金銭報酬の増加などである (例えば、Lambert 1984; Truman and Titman 1988; Fudenberg and Tirole 1995; Goel and Thakor 2003; Wall and Koch 2000)。
 - 23) 裁量的な貸倒引当金繰入額は、Jones Modelによる一般事業会社の裁量的発生項目の推定方法と同様に、インセンティブ変数を除外した(3)式を推定し、その期待値を非裁量的な貸倒引当金繰入額 (NDLLP)、その残差を裁量的な貸倒引当金繰入額 (DLLP) とみなすことによって計算される。
 - 24) デリバティブに関するデータは10-KおよびY-9Cから入手している。
 - 25) 銀行が抱えるリスク量を測定せずに、総資産簿価を基準に一定以上の自己資本を要求する方式のことである。
 - 26) 銀行が抱える資産を損失発生危険度に応じてウェイトづけて加重合計したリスクアセットを基準に一定以上の自己資本比率を要求する方式のことである。
 - 27) 多国籍銀行も1983年6月以降5%の最低所要主要資本比率を要求された。
 - 28) FDICもFRS非加盟州法銀行に一律5%の目標基準比率=調整資本/調整資産のガイドラインを設定した。
 - 29) OCCとFDICにおいては規則であるが、FRBにおいてはガイドラインである。
 - 30) 同提案の内容は、(1) Tier 1の構成項目、(2) Tier 1からの控除項目、(3) リスクウェイト、(4) リスクアセット・レシオの位置づけの4点からなる。
 - 31) Tier 2に算入できる貸倒引当金は一般貸倒引当金 (General reserves) のみであり、個別貸倒引当金 (Specific reserves) は除外される。
 - 32) 米国の個別貸倒引当金は、特定の債務者からの債権回収が不能であることを示す一定の事実 (confirmed event) が生じ、債権区分を Loss としたものの、何らかの理由により、償却されずに引当が行われている場合の貸倒引当金のことを指すと考えられている。
 - 33) ただし、1989年は移行期として除外している。
 - 34) Wahlen (1994) は、1984年の第4四半期から1989年の第3四半期までを分析期間、1,462銀行-四半期をサンプルとして、不良債権額、貸倒引当金繰入額と貸出金償却を同時に発表したときの株価の反応も分析している。その結果は、投資家が、裁量的な貸倒引当金繰入額が異常に大きいときのみ、裁量的な貸倒引当金繰入額が経営者の私的情報を伝達しているかのように正に反応していることを示している。これらの結果は、市場が、信用リスクに比した過大な貸倒引当金繰入額をグッドニュースと解釈してくることを示唆しており、市場評価の仮説と整合的である。
 - 35) 将来業績に係るシグナリング仮説の一段階推定モデルは、(7) 式と同様に、説明変数として LLP_t と $NDLLPControls_t$ を含めるモデルである。
 - 36) 当期の貸倒引当金繰入額は、二期先の調整前利益変化 ($CHEBTP_{t+2}$) および三期先の調整前利益変化 ($CHEBTP_{t+3}$) と也正の関係であった。なお、それらの分析のサンプルはそれぞれ718銀行-年と628銀行-年をサンプルである。

- 37) 立入検査の目的は、銀行の資産査定や償却・引当並びに会計監査人の厳格な外部監査を前提として、資産査定体制と償却・引当体制がそれぞれ有効に機能しているかを検証することにある。
- 38) 銀行持株会社の検査に関しては、傘下に銀行1行のみを保有する単一銀行持株会社の場合、FRBはOCCに立入検査を委ね、その検査結果を銀行持株会社全体の監督に反映される傾向が強いとされる。FRBが実際の立入検査を行うのは、傘下に複数の銀行を保有する銀行持株会社に限られる。大規模な銀行持株会社や、規模が小さくても所有・支配関係等が複雑な銀行持株会社に対しては、年に1回の検査（inspection）を実施する。
- 39) FFIECは、1979年11月13日に、UFIRSを採択している。
- 40) CAMELSは、1996年まではCAMELであり、各項目の評価についても監督当局の内部資料であったが、1997年1月にSensitivity to market riskが追加されてCAMELSとなった。この背景には、当局の検査方針が、与信ポートフォリオ重視からリスク管理重視への転換したことがある。この検査方針の転換に伴って、CAMELSの各項目の評価も、銀行の経営陣に対して公表されることとなった。CAMELSについては金融庁検査局（2005）を参照のこと。なお、銀行持株会社の立入検査はFRBが行う。銀行持株会社に対する立入検査では、FRBの検査官は、BOPECに則って、銀行の安全性と健全性を評価している。BOPECは、(1) Bank、(2) Other nonbank subsidiaries、(3) Parent company、(4) Earnings、(5) Capitalという5つの検査項目から構成され、それらの頭文字から、一般に、BOPECと呼ばれる。
- 41) CAMELSの評定は、1 = Strong asset quality and credit administration practices、2 = Satisfactory、3 = Less than satisfactory、4 = Deficient、5 = Critically deficientである。

《参考文献》

- Agarwal, S., Lucca, D., Seru, A., Trebbi, F., 2014. Inconsistent regulators: Evidence from banking. *Quarterly Journal of Economics* 129, 889-938.
- Ahmed, A., Thomas, S., Takeda, C., 1999. Bank loan loss provisions: A reexamination of capital management, earnings management, and signaling effects. *Journal of Accounting and Economics* 28, 1-26.
- 赤塚尚之・海老原崇, 2018. 「地方銀行単体の業績指標の価値関連性—業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して—」『現代ディスクロージャー研究』17, 17-47
- Altamuro, J., Beatty, A., 2010. How does internal control regulation affect financial reporting? *Journal of Accounting and Economics* 49, 58-74.
- American Institute of Certified Public Accountants, 2018. Depository and Lending Institutions: Banks and Savings Institutions, Credit Unions, Finance Companies and Mortgage Companies Audit and Accounting Guide. American Institute of Certified Public Accountants, New York, NY.
- 青木武, 2003. 「米国における金融監督・検査体制とその潮流」『NEW YORK 通信』15-4, 1-18.
- Armstrong, C., Guay, W., Mehran, H., Weber, J., 2016. The role of information and financial reporting in corporate governance: A review of the evidence and the implications for banking firms and the financial services industry. *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review* 22, 107-128.
- Basel Committee on Banking Supervision, 1988. International convergence of capital measurement and capital standards (<https://www.bis.org/publ/bcbs04a.pdf>).
- Beatty, A., Chamberlain, S., Magliolo, J., 1995. Managing financial reports of commercial banks: The influence of taxes, regulatory capital, and earnings. *Journal of Accounting Research* 33, 231-261.
- Beatty, A., Liao, S., 2011. Do delays in expected loss recognition affect banks willingness to lend? *Journal of Accounting and Economics* 52, 1-20.
- Beatty, A., Liao, S., 2014. Financial accounting in the banking industry: A review of the empirical literature. *Journal of Accounting and Economics* 58, 339-383.
- Beaver, W., Eger, C., Ryan, S., Wolfson, M., 1989. Financial reporting and the structure of bank share prices. *Journal of Accounting Research* 27, 157-178.
- Beaver, W., Ryan, S., Wahlen, J., 1997. When is "bad news" viewed as "good news"? *Financial Analysts Journal* 53, 45-54.
- Bushman, R., 2016. Transparency, accounting discretion, and bank stability. *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review* 22, 129-149.
- Bushman, R., Smith, A., 2003. Transparency, financial accounting information, and corporate governance. *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review* 9, 65-87.
- Bushman, R., Williams, C., 2012. Accounting discretion, loan loss provisioning, and discipline of banks' risk-taking. *Journal of Accounting and Economics* 54, 1-18.
- Bushman, R., Williams, C., 2015. Delayed expected loss recognition and the risk profile of banks. *Journal of Accounting Research* 53, 511-553.
- 中央青山監査法人, 2003. 「海外諸国の金融機関における償却・引当制度および実務上の対応」(<https://www.fsa.go.jp/news/newsj/15/sonota/f-20030709-2.html>).
- Collins, J., Shackelford, D., Wahlen, J., 1995. Bank differences in the coordination of regulatory capital, earnings, and taxes. *Journal of Accounting Research* 33, 263-291.
- Costello, A., Granja, J., Weber, J., 2018. Do strict regulators increase the transparency of the banking system? *Journal*

- of Accounting Research, Forthcoming.
- 大和総研, 2017. 「諸外国における金融制度の概要」
(<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/gaikokuseidochousa.html>).
- Department of the Treasury, 1991. Report to The Congresson, The Tax Treatment of Bad Debts by Financial Instituions (<https://archive.org/details/reporttocongress00unidep>).
- Dou, Y., Ryan, S., Zou, Y., 2018. The Effect of credit competition on banks' loan-loss provisions. *Journal of Financial and Quantitative Analysis* 53, 1195-1226.
- Elliott, J., Hanna, J., Shaw, W., 1991. The evaluation by the financial markets of changes in bank loan loss reserve levels. *The Accounting Review* 66, 847-861.
- Federal Deposit Insurance Corporation, 1997a. History of the Eighties – Lessons for the Future. Federal Deposit Insurance Corporation, Washington, D.C., USA (<http://www.fdic.gov/bank/historical/history/>).
- Federal Deposit Insurance Corporation, 1997b. The Uniform Financial Institutions Rating System. *Federal Register* 62, 752-757 (<https://www.fdic.gov/regulations/laws/federal/ufir.pdf>).
- Federal Deposit Insurance Corporation, 2018. Risk Management Manual of Examination Policies. Federal Deposit Insurance Corporation (<https://www.fdic.gov/regulations/safety/manual/>).
- Federal Financial Institutions Examination Council, 1995. Implementation Issues Arising from FASB Statement No. 114 "Accounting by Creditors for Impairment of a Loan". *Federal Register* 60, 7966-7969 (<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-1995-02-10/pdf/95-3392.pdf>).
- Federal Financial Institutions Examination Council, 2001. Policy Statement on Allowance for Loan and Lease Losses Methodologies and Documentation for Banks and Savings Institutions. *Federal Register* 66, 35629-35639 (<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2001-07-06/pdf/01-16973.pdf>).
- Federal Reserve Bank of Boston, 2009. Significant ALLL Guidance (<https://www.bostonfed.org/-/media/Documents/RegionalEvent/PDF/2009/GarrisonHandout.pdf?la=en>).
- Federal Reserve Board, 2018. Commercial Banking Examination Manual (<https://www.federalreserve.gov/publications/files/cbem.pdf>).
- Financial Accounting Standard Board, 1975. Statement of Financial Accounting Standards No.5, Accounting for Contingencies. Financial Accounting Standards Board. Norwalk, CT, USA.
- Financial Accounting Standard Board, 1976. FASB Interpretation No.14, "Reasonable Estimation of the Ammount of a Loss—An Interpretation of FASB Statement No. 5". Financial Accounting Standards Board. Norwalk, CT, USA.
- Financial Accounting Standard Board, 1993. Statement of Financial Accounting Standards No.114, Accounting by Creditors for Impairment of a Loan. Financial Accounting Standards Board. Norwalk, CT, USA.
- Financial Accounting Standard Board, 1998. Statement of Financial Accounting Standards No.133, Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities. Financial Accounting Standards Board. Norwalk, CT, USA.
- Financial Accounting Standard Board, 1999. Application of FASB Statements No. 5 and No. 114 to a Loan portfolio. EITF Topic No. D-80 (https://www.fasb.org/jsp/FASB/Document_C/DocumentPage?cid=1218220150885&acceptedDisclaimer=true).
- Fischer, G., 1986. The Modern Bank Holdings Company: Development, Regulation and Performance. Philadelphia: Temple University (ジェラルド・C. フィッシャー (著), 高木仁・佐々木仁・川越武彦・柴田武男・高橋豊治・松尾順介 (訳), 『現代の銀行持株会社—アメリカにおける発展、規制、成果』東洋経済新報社.).
- Fudenberg, D., Tirole, J., 1995. A theory of income and dividend smoothing based on incumbency rents. *Journal Political Economy* 103, 75-93.
- 藤井正志, 1998. 『金融業の情報開示と検査・監督—日本はアメリカから何を学ぶべきか』東洋経済新報社.
- Gilbert, R., Stone, C., Trebing, M., 1985. The new bank capital adequacy standards. *Federal Reserve Bank of St. Louis Economic Review* 65, 12-20.
- Goel, A., Thakor, A., 2003. Why do firms smooth earnings? *Journal of Business* 76, 151-192.
- Griffin, P., Wallach, S., 1991. Latin American lending by major U.S. banks: The effects of disclosures about nonaccrual loans and loan loss provisions. *The Accounting Review* 66, 830-846.
- 林宏美, 1999. 「英米の銀行検査体制」『資本市場クォーター』2 (4), 68-79.
- 平田聡, 2003. 「3. DCFに基づいた引当計算の仕組み」『銀行実務』33 (1), 52-59.
- Kanagaretnam, K., Lobo, G., Mathieu, R., 2003. Managirial incentives for income smoothing through bank loan loss provisions. *Review of Quatitative Fianance and Accounting* 20, 63-80.
- Kanagaretnam, K., Lobo, G., Yang, D., 2004. Determinants of signaling by banks through loan loss provisions. *Journal of Business Research* 58, 312-320.
- Kay, R., Searfoss, D., 1989. Handbook of Accounting and Auditing. Warren, Gorham & Lamont Inc (監査法人トーマツ(監訳), 1993. 『アメリカ金融機関・会計実務ハンドブック』中央経済社.).
- Kilic, E., Lobo, G., Ranasinghe, T., Sivaramakrishnan, K., 2013. The impact of SFAS133 on income smoothing by banks through loan loss provisions. *The Accounting Review* 88,

- 233-260.
- Kim, M., Kross, W., 1998. The impact of the 1989 change in bank capital standards on loan loss provisions and loan write-offs. *Journal of accounting and economics* 25, 69-99.
- 金融庁検査局, 2005. 「米国における評定制度（CAMELS）について」 (<https://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/f-20050217-2/01.pdf>).
- Lambert, R., 1984. Income smoothing as rational equilibrium behavior. *The Accounting Review* 59, 604-618.
- Liu, C., Ryan, S., 1995. The effect of bank loan portfolio composition on the market reaction to and anticipation of loan loss provisions. *Journal of Accounting Research* 33, 77-94.
- Liu, C., Ryan, S., 2006. Income smoothing over the business cycle: Changes in banks' coordinated management of provisions for loan losses and loan charge-offs from the pre1990 bust to the 1990s boom. *The Accounting Review* 81, 421-441.
- Liu, C., Ryan, S., Wahlen, J., 1997. Differential valuation implications of loan loss provisions across banks and fiscal quarters. *The Accounting Review* 72, 133-146.
- Lobo, G., 2017. Accounting research in banking – A review. *China Journal of Accounting Research* 10, 1-7.
- Lobo, G., Yang, D., 2001. Bank managers' heterogeneous decisions on discretionary loan loss provisions. *Review of Quantitative Finance and Accounting* 16, 223-50.
- 間下聡, 2003. 「米国におけるディスカウント・キャッシュフロー（DCF）方式による貸付査定手法の実務」『金融制度情報』5, 1-17.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2014. 「諸外国における金融制度の概要に関する調査」 (<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140603/01.pdf>).
- Moyer, S., 1990. Capital adequacy ratio regulations and accounting choices in commercial banks. *Journal of Accounting and Economics* 13, 123-154.
- Nicoletti, A., 2018. The effects of bank regulators and external auditors on loan loss provisions. *Journal of Accounting and Economics* 66, 244-265.
- 日本銀行検査局信用機構室ニューヨーク事務所, 1998. 「銀行の不良債権およびその処理にかかるディスクロージャーの日米比較（資料）」『日本銀行調査月報』1998（9）, 33-53.
- 日本銀行信用機構局, 1995. 「資料米国預金保険制度の概要と運用」『日本銀行調査月報』1995（8）, 53-84.
- 野々口秀樹・武田洋子, 2000. 「米国における金融制度改革法の概要」『日本銀行調査月報』2000（1）, 73-88.
- Office of the Comptroller of the Currency, 1998. Allowance for Loan and Lease Losses: Comptroller's Handbook. Office of the Comptroller of the Currency (<https://www.occ.treas.gov/publications/publications-by-type/comptrollers-handbook/allowance-loan-lease-losses/pub-ch-allowance-loan-lease-losses.pdf>).
- Office of the Comptroller of the Currency, 2017. Rating Credit Risk: Comptroller's Handbook. Office of the Comptroller of the Currency (<https://www.occ.treas.gov/publications/publications-by-type/comptrollers-handbook/rating-credit-risk/pub-ch-rating-credit-risk.pdf>).
- Office of the Comptroller of the Currency, Board of Governors of the Federal Reserve System, Federal Deposit Insurance Corporation, 2013. Uniform Agreement on the Classification and Appraisal of Securities Held by Depository Institutions (Agreement). Financial Institution Letters FIL-51-2013 (<https://www.fdic.gov/news/news/financial/2013/fil13051a.pdf>).
- Office of the Comptroller of the Currency, Board of Governors of the Federal Reserve System, Federal Deposit Insurance Corporation, National Credit Union Administration, Office of Thrift Supervision, 2006. Interagency Policy Statement on the Allowance for Loan and Lease Losses. OCC Bulletin 2006-47 (<https://www.occ.gov/news-issuances/bulletins/2006/bulletin-2006-47a.pdf>).
- Office of the Comptroller of the Currency, Board of Governors of the Federal Reserve System, Federal Deposit Insurance Corporation, Office of Thrift Supervision, 2005. Interagency Proposal on the Classification of Commercial Credit Exposures. Federal Register 70, 15681-15688 (<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2005-03-28/pdf/05-5982.pdf>).
- Ryan, S., 2012. Financial Reporting for Financial Instruments (Foundations and Trends in Accounting). Now Pub.
- 櫻田照雄, 1995. 『銀行ディスクロージャー—規制緩和と「自己責任」経営』法律文化社.
- 櫻田照雄, 2010. 「アメリカ銀行会計における償却・引当理論—日米比較の見地から」『阪南論集社会科学編』45（3）, 331-345.
- 佐藤満, 2017. 『融資業務再生の処方箋—米銀と邦銀の融資管理はどこが違うのか』金融財政事情研究会.
- Security Exchange Committee, 1986. Financial Reporting Release 28, Accounting for Loan Losses by Registrants Engaged in Lending Activities. Security Exchange Committee.
- Security Exchange Committee, 2017. Industry Guides (<https://www.sec.gov/files/industryguides.pdf>).
- Spong, K., 2000. Banking Regulation: Its Purposes, Implementation, and Effects. Federal Reserve Bank of Kansas City (<http://www.kc.frb.org/publicat/bankingregulation/RegsBook2000.pdf>).
- 高月昭年, 2001. 『米国銀行法』金融財政事情研究会.
- Treacy, W., Carey, M., 1998. Credit risk rating at large U.S. banks. *Federal Reserve Bulletin* 84, 897-921.
- Trueman, B., Titman, S., 1988. An explanation of accounting income smoothing. *Journal of Accounting Research* 26, 127-139.

- Wahlen, J., 1994. The nature of information in commercial bank loan loss disclosures. *The Accounting Review* 69, 455-478.
- Wall, L., Koch, T., 2000. Bank loan-loss accounting: A review of theoretical and empirical evidence. *Federal Reserve Bank of Atlanta Economic Review* 85, 1-19.
- 横山昭雄, 1989. 『金融機関のリスク管理と自己資本 1990年代の金融機関経営の原点』 有斐閣.
- 吉迫利英, 2002. 「FDICにみる米国預金保険制度の概要—わが国系統信用事業セーフティネットへの示唆—」『農林金融』55, 444-459.